

統計で見る 香川の農業・水産業

香川県農政水産部

令和5年度版

目 次

<第1部 グラフで見る香川の農業・水産業>

I	香川県のあらまし	1
II	本県経済における農林水産業の地位	1
III	農 業	
	1. 香川県農業のあらまし	2
	2. 農業経済の動向	3
	① 農業生産	
	② 生産性	
	3. 農業生産構造の動向	
	① 農家数と主副業別経営体数	4
	② 経営耕地面積規模別経営体数	
	③ 農家人口	5
	④ 農業労働力	
	⑤ 耕地面積及び作付延べ面積	6
	⑥ 生産基盤の整備	7
	4. 農産物の生産と流通の現状	
	① 米・麦・大豆	8
	② 野菜	9
	③ 野菜の出荷状況	12
	④ 果樹	13
	⑤ 果樹の出荷状況	14
	⑥ 花き	15
	⑦ 花きの出荷状況	17
	⑧ 特用作物	18
	⑨ 畜産	19
	5. 食料需給の動向	21

IV 水産業

1. 香川県水産業のあらまし	22
2. 漁業生産構造の動向	23
① 漁業就業者	
② 漁船隻数	
3. 漁業生産の動向	
① 海面漁業	24
② 海面養殖業	25
③ ため池養殖業	
4. 水産加工業の動向	26

<第2部 統計表で見る香川の農業・水産業>

I 農業

1. 農業経済の動向	27
① 農業産出額、生産農業所得等	
② 部門別農業産出額	
2. 農業生産構造の動向	
① 農家数	28
② 経営耕地規模別経営体数（個人経営体）	
③ 農家人口（年齢階層別・個人経営体）	29
④ 農業労働力（年齢階層別・個人経営体）	
⑤ 新規就農者	
⑥ 家族経営協定	30
⑦ 認定農業者である農業法人	
⑧ 認定農業者の営農類型別認定状況	
⑨ 農業機械普及台数	
⑩ 耕地面積	
⑪ 作付延べ面積、耕地利用率	
⑫ 耕作放棄地	31
⑬ 転用面積	
⑭ 農地移動	
⑮ 基盤強化法による利用権設定面積（ストック）	

⑩	農業振興地域	3 2
	(参考) 農業振興地域整備計画の現状	
⑪	ほ場整備 (累積実績)	
⑫	ため池か所等一覧	
3.	農産物の生産と出荷状況	3 3
①	米の生産状況	
	(参考) 品種別作付面積	
②	米の主な販売先	
③	麦の生産状況	3 4
	(参考) 品種別作付面積	
④	麦類の主な販売先	
⑤	大豆の生産状況	3 5
	(参考) 品種別作付面積	
⑥	米の生産調整実施状況	
⑦	野菜の生産状況	3 6
⑧	特用作物の生産状況	
⑨	果樹の生産状況	3 7
⑩	花きの生産状況	3 8
	(参考) 品目別栽培面積	
⑪	肉用牛の飼養・出荷	3 9
⑫	オリーブ牛の出荷頭数、指定生産者・販売店・料理店数	
⑬	乳用牛の飼養・生乳の出荷	
⑭	豚の飼養・出荷	4 0
⑮	採卵鶏の飼養・出荷	
⑯	ブロイラーの飼養・出荷	
⑰	畜産の飼養頭羽数等	4 1
⑱	畜産物の生産状況	
⑲	飼料作物	4 2
⑳	濃厚飼料	
㉑	畜産経営安定対策 (政策価格・安定対策)	
4.	農家経済の動向	
①	農家所得と農業所得の推移	4 3
②	農業経営の生産性	

II 水産業

- ① 年齢別就業者数の推移・・・・・・・・・・ 44
- ② トン数階層別動力漁船隻数
- ③ 漁業権の免許件数と漁場面積の推移
- ④ 知事許可漁業・・・・・・・・・・ 45
- ⑤ 内水面採捕許可
- ⑥ 主要漁法別生産量
- ⑦ 主要魚種別生産量・・・・・・・・・・ 46
- ⑧ 主要魚種別産出額
- ⑨ 養殖種類別生産量・・・・・・・・・・ 47
- ⑩ 養殖種類別産出額
- ⑪ ため池養殖業生産量の推移
- ⑫ 水産加工品目別生産量の推移

<第3部 参考資料>

- 1. 市町別各種法律の指定及び事業の実施状況・・・・・・・・ 48
- 2. 市町別の主要な農業指数・・・・・・・・・・ 49
- 3. 統計用語の解説・・・・・・・・・・ 51

第1部

グラフで見る 香川の農業・水産業

I 香川県のあらまし

香川県は四国の北東部に位置し、南に連なる讃岐山脈と、これより北に向かって多数のため池が点在する讃岐平野が広がっている。北に臨む瀬戸内海には、県花・県木であるオリーブの産地として有名な小豆島をはじめとする大小 133 余の島々が点在しており、総延長 737 km に及ぶ複雑な海岸線により風光明媚な地域を形成している。

本県の気候は、1991 年から 2020 年の 30 年間の平年値（高松）で、日照時間が 2,047 時間、降水量が 1,150mm、平均気温が 16.7℃と温暖少雨の瀬戸内式気候である。

降水量が少ないことから、満濃池をはじめとする大小 12,200 余りのため池が県内全域に作られており、水資源の確保とあわせて、特徴ある本県の農村風景を構成している。

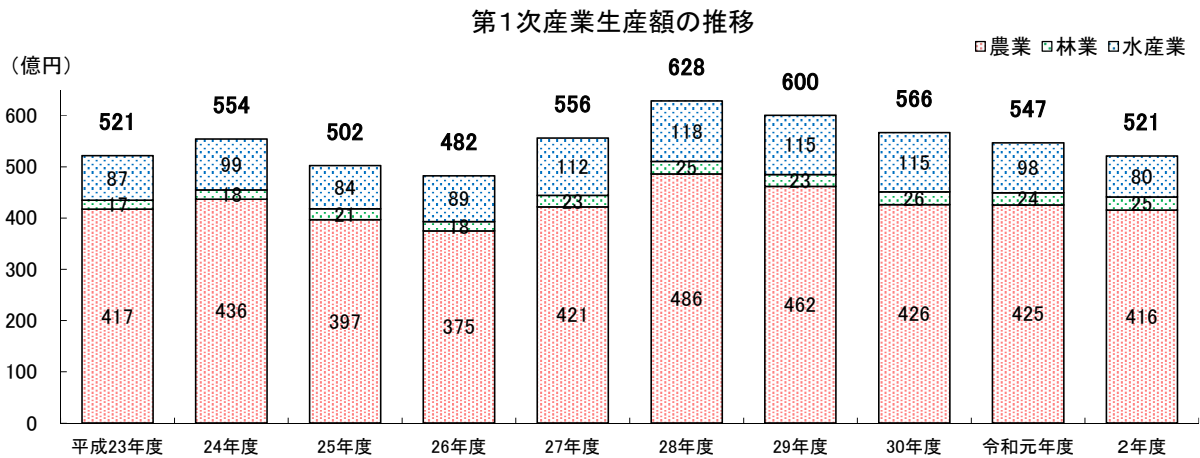
人口は、令和 2 年 10 月 1 日現在、950,244 人となっており、減少傾向にある。年齢構成は、同年同日現在、15 歳未満の年少人口が 12.1%であるのに対し、65 歳以上の老年人口は 31.8%で今後も増加が見込まれており、全国平均(28.6%)を上回るペースで高齢化が進行している。

II 本県経済における農林水産業の地位

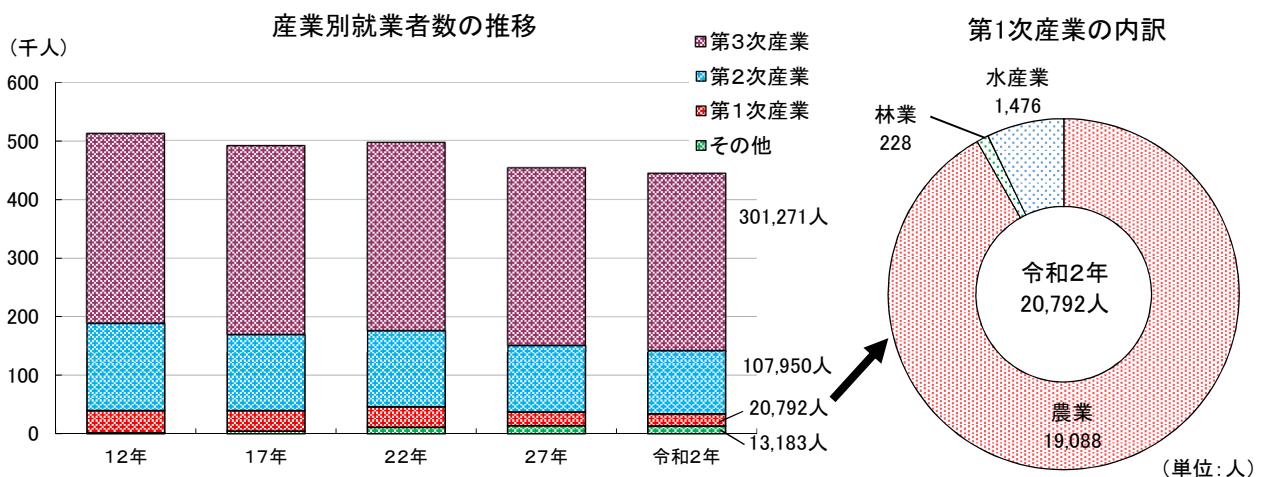
経済活動別県内総生産から本県の農林水産業をみると、令和 2 年度の第 1 次産業生産額は 521 億円となっており、ここ数年緩やかな減少傾向にあり、産業全体に占める構成比は 1.4%である。

また、就業者数（15 歳以上）については、令和 2 年は第 1 次産業が 20,792 人で就業者全体（443,196 人）の 4.7%となり減少傾向が続いている。

しかしながら、本県の農林水産業は、農林水産物の生産・供給やそのために必要な資材の購入などにより、生産・消費の両面から農山漁村の経済を支えるとともに、県土や自然環境の保全、水源の涵養、さらには自然豊かな交流・保養の場を提供するなど多面的機能の発揮により、県民の生活を支えるという重要な役割を担っている。



資料：統計調査課「香川県県民経済計算推計結果」



資料：国勢調査 (注) 就業者数は、不詳を除く集計値。

Ⅲ 農 業

1. 香川県農業のあらまし

本県の県土面積は、国土面積の0.5%と全国で最も狭いものの、平野部が多く耕地面積は29,000ha（令和4年）で全国の0.7%を占めている。

本県の1経営体当たりの耕地面積は1.1haと、全国平均（3.1ha）の3分の1程度で農業経営規模は零細であるが、ため池や香川用水などにより農業用水を確保し、農地の効率的な利用や経営の複合化を図り、生産性の高い農業が営まれてきた。

また、恵まれた気候や立地条件の下、収益性の高い作物を中心にブロッコリー、レタス、金時にんじん、マーガレットなど全国に誇れる特色ある農産物が栽培され、県内はもとより京浜や京阪神地域等に対し、新鮮で良質な農産物を供給している。

本県農業の基礎的指標

区 分	香 川 県	全国比率	全国順位	全国計（全国平均）
農 家 戸 数（令和2年）	29,222戸	1.67%	28位	1,747,079戸
農家人口（個人経営体の世帯員数）（令和2年）	50,978人	1.46%	30位	3,489,686人
耕 地 面 積（令和4年）	29,000ha	0.67%	40位	4,325,000ha
水 田 率（令和4年）	83.4%	—	8位	54.4%
経 営 耕 地 面 積（令和2年）	17,662ha	0.55%	40位	3,232,882ha
経営耕地のある実経営体数（令和2年）	16,365経営体	1.55%	30位	1,058,754経営体
1経営体当たり経営耕地面積（令和2年）	1.1ha	—	41位	3.1ha
農産物作付延べ面積（令和3年）	23,700ha	0.60%	40位	3,977,000ha
水 稲	11,300ha（47.6%）	0.81%	37位	1,403,000ha（35.3%）
麦 類	3,130ha（13.2%）	1.11%	18位	283,000ha（7.1%）
大豆・そば・なたね	105ha（0.4%）	0.05%	40位	213,340ha（5.4%）
その他（野菜・果樹・花きなど）	9,190ha（38.8%）	0.44%	38位	2,077,000ha（52.2%）
耕 地 利 用 率（令和3年）	80.9%	—	35位	91.4%
本 地 利 用 率（令和3年）	86.8%	—	34位	95.2%
農 業 産 出 額（令和3年）	792億円	0.89%	35位	88,600億円
米・麦類	104億円（13.1%）	0.72%	38位	14,480億円（16.3%）
野 菜（いも類含む）	243億円（30.7%）	1.02%	31位	23,830億円（26.9%）
果 実・花 き	93億円（11.8%）	0.75%	36位	12,465億円（14.1%）
畜 産	336億円（42.4%）	0.99%	28位	34,062億円（38.4%）
そ の 他	16億円（2.0%）	0.43%	35位	3,763億円（4.3%）

資料：農林水産省「農林業センサス」、「耕地及び作付面積統計」、「生産農業所得統計」

全国上位に位置する数々の農水産物

順位	農産物	全国比率	生産量	期間	順位	水産物	全国比率	生産量	期間
1位	金時にんじん	96%	1,933 t	R3年度	3位	いかなご	11%	279 t	R3年
	オリーブ	90%	490 t	R2年	5位	ふぐ類	7%	190 t	R3年
	マーガレット	67%	1,021 千本	R2年	6位	ぶり類(養殖)	5%	6,783 t	R3年
2位	ランタンキュラス	17%	1,837 千本	R2年		のり類(養殖)	3%	6,676 t	R3年
3位	はだか麦	14%	2,310 t	R4年	7位	くろだい	5%	111 t	R3年
	びわ	8%	229 t	R3年		まだい	4%	590 t	R3年
	ヒマワリ	6%	1,266 千本	R2年	8位	かたくちいわし	4%	4,716 t	R3年
にんにく	4%	751 t	R3年	くるまえば		2%	5 t	R3年	
4位	ブロッコリー	8%	13,400 t	R3年	9位	たこ類	1%	366 t	R3年
6位	冬レタス	7%	12,700 t	R3年	10位	まだい(養殖)	1%	495 t	R3年
11位	たまねぎ	1%	7,880 t	R3年		かき類(養殖)	1%	980 t	R3年

資料：農林水産省「作物統計調査」、「海面漁業生産統計調査」、「特産果樹生産動態等調査」

大阪市中央卸売市場「市況情報」、農業生産流通課、水産課

2. 農業経済の動向

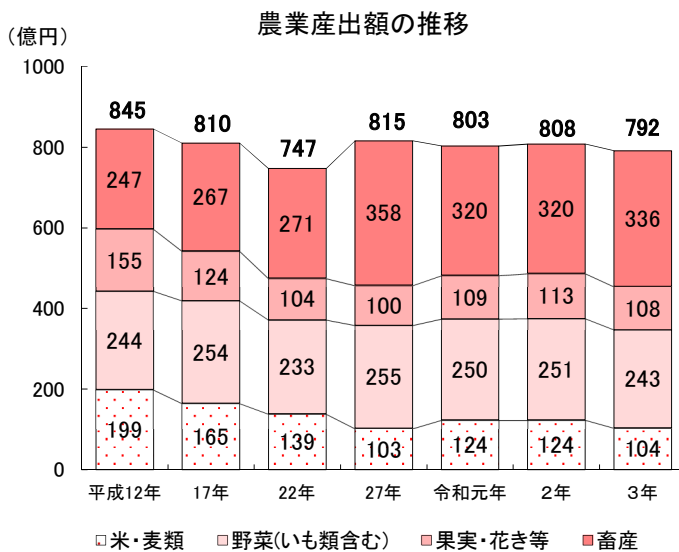
① 農業生産

農業産出額は需給の緩和や作柄の影響による価格低迷などにより減少傾向にあり、平成9年以降1,000億円を割り込み推移している。令和3年の農業産出額は792億円で、前年(808億円)に比べ16億円減少した。部門別に見ると、耕種(米・麦・野菜・果樹・花き等)は455億円で、前年に比べ33億円減少し、畜産は336億円で16億円増加した。

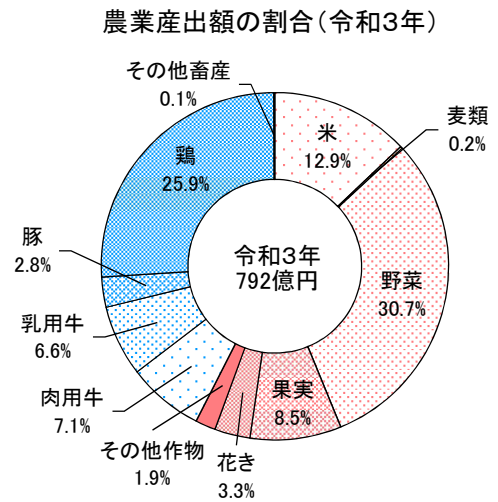
なお、平成19年以降は統計手法変更のため、過年次データとの比較の際は注意が必要である。

《平成19年からの主な変更点》

- ※1 推計単位を市町村から都道府県に変更したため、市町村間で取引された中間生産物については計上されない。
- ※2 水田・畑作経営所得安定対策の導入により、これまで麦類、大豆の産出額に含まれていた交付金の一部が、過去の生産実績に対する交付金として経営体に一括して交付されることとなったため、当該作物の産出額として計上されていない。



資料:農林水産省「生産農業所得統計」

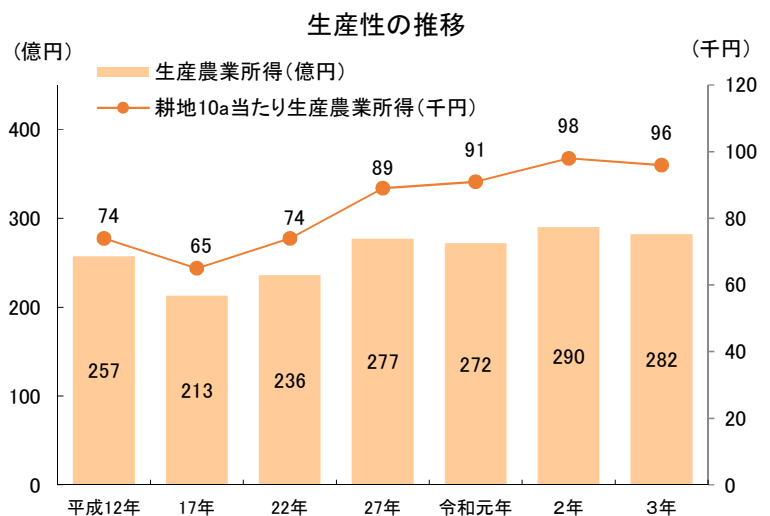


資料:農林水産省「生産農業所得統計」

② 生産性

令和3年の生産農業所得は282億円となっており、前年(290億円)に比べ8億円減少した。

生産農業所得を耕地10a当たりで見ると96千円となり、前年に比べ2千円減少した。



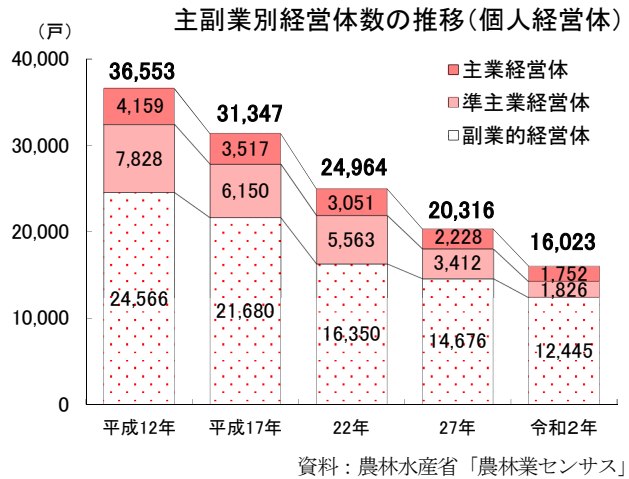
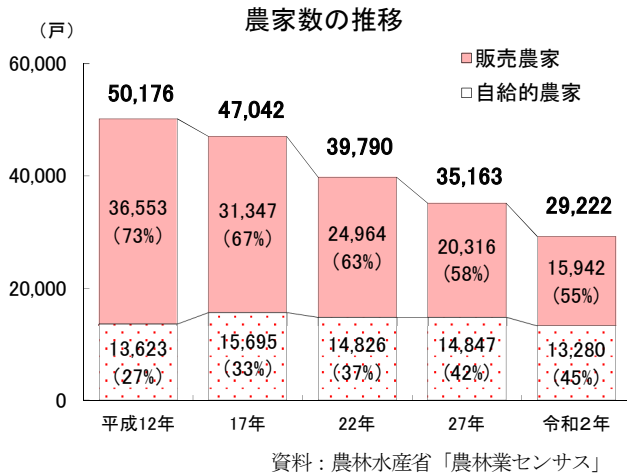
資料:農林水産省「生産農業所得統計」

3. 農業生産構造の動向

① 農家数と主副業別経営体数

令和2年の農家数は29,222戸で、前回センサスに比べて5,941戸(16.9%)と大きく減少した。販売農家も前年に比べて4,374戸(21.5%)と大きく減少し、自給的農家も前年に比べ1,567戸(10.6%)減少した。

また、個人経営体のうち、主業経営体は平成27年に比べ21.4%、準主業経営体は46.5%、副業的経営体は15.2%減少した。

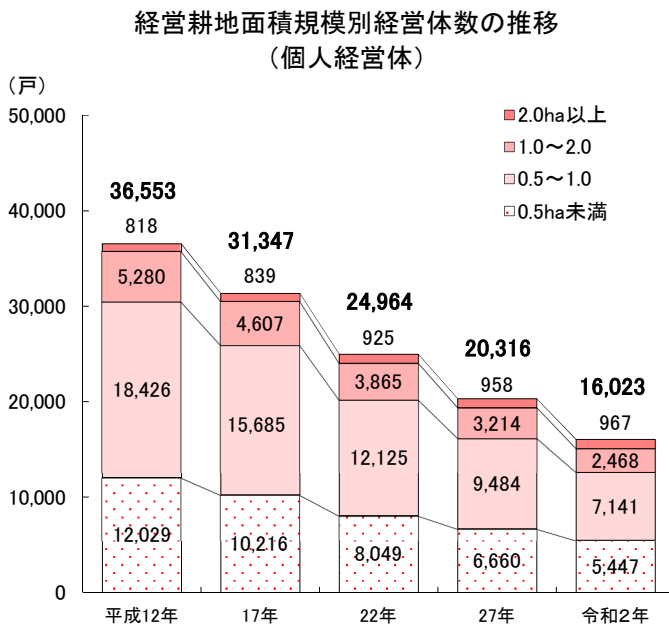


(注) 令和2年から個人経営体を基にした集計方法に変更され、販売農家を基にした平成27年までの数値とは若干異なる。

② 経営耕地面積規模別経営体数

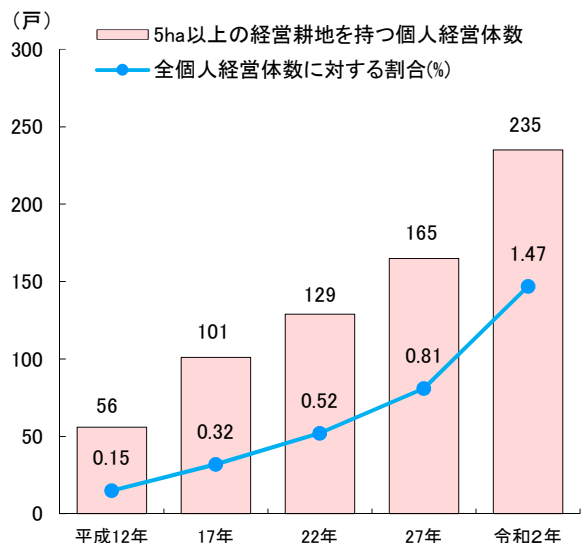
令和2年の経営耕地面積規模別経営体数の構成比をみると、0.5ha未満の経営体が34.0%、0.5ha以上1.0ha未満が44.6%で、あわせて1ha未満の層が78.6%となっており、小規模な経営体が多い。

しかし、近年農業の大規模化が図られ、5.0ha以上の層については、まだ全体に占める割合は低いものの増加傾向にある。



(注) 令和2年から個人経営体を基にした集計方法に変更され、販売農家を基にした平成27年までの数値とは若干異なる。

5ha以上経営耕地を持つ経営体数の推移 (個人経営体)



(注) 令和2年から個人経営体を基にした集計方法に変更され、販売農家を基にした平成27年までの数値とは若干異なる。

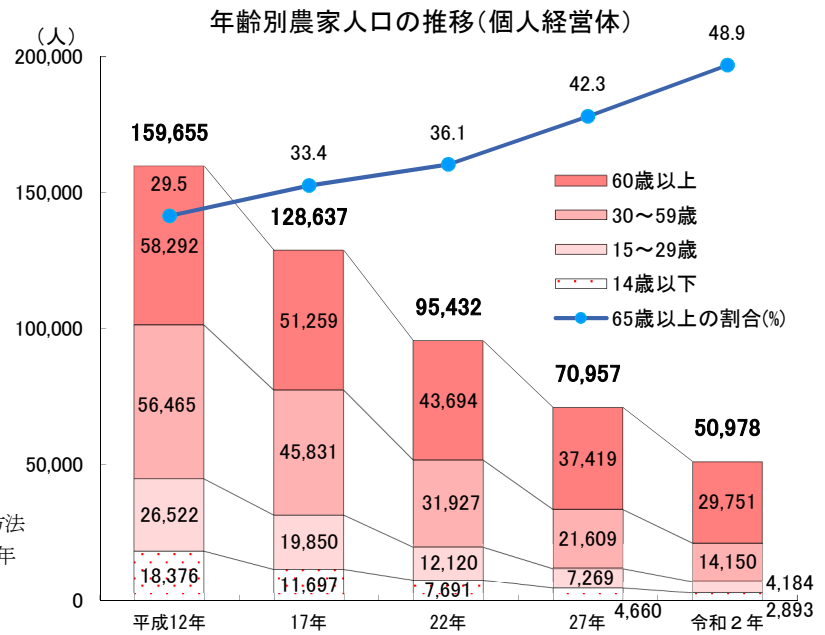
③ 農家人口

本県の農家人口（個人経営体の世帯員数）は、他産業の発展などにより減少傾向で推移している。

年齢別にみると、令和2年は、農家人口に占める65歳以上の者の割合が48.9%となっており、平成27年の42.3%と比べ6.6ポイント増加し、高齢化が進んでいる。

資料：農林水産省「農林業センサス」

(注) 令和2年から個人経営体を基にした集計方法に変更され、販売農家を基にした平成27年までの数値とは若干異なる。

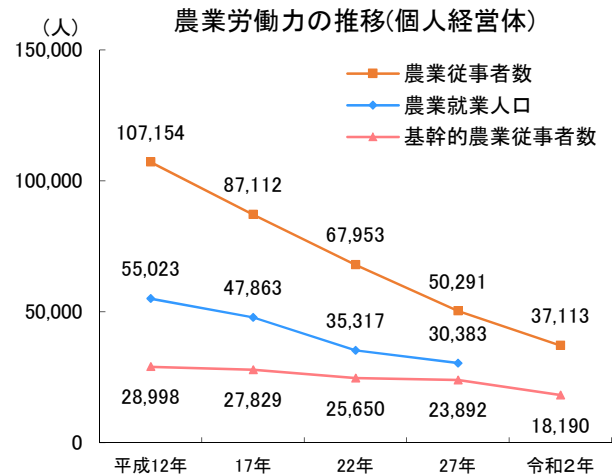


④ 農業労働力

本県の農業労働力（個人経営体）は、農家数と同様減少傾向にあり、令和2年における農業従事者が37,113人、基幹的農業従事者は18,190人となっている。

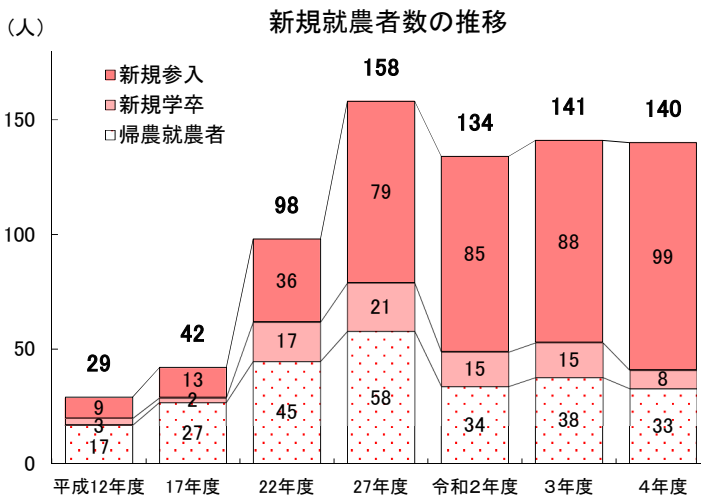
令和2年の基幹的農業従事者のうち、女性が占める割合は、37.8%で、平成27年の41.4%に比べて減少した。また、65歳以上の高齢者比率は、農業従事者で57.3%、基幹的農業従事者で81.7%となっている。

なお、本県の新規就農の状況は、農家の後継者の帰農就農、非農家の青年や他産業から転職した中高年齢者の農業法人等への雇用就農など、就農ルートが多様化しており、近年、150人程度の就農者を確保している。また、「のれん分け就農」も効果的な就農ルートとして定着しつつある。

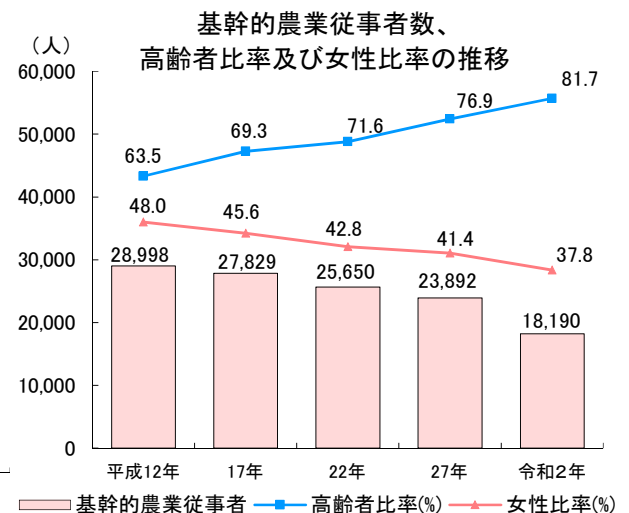


資料：農林水産省「農林業センサス」

(注) 令和2年から個人経営体を基にした集計方法に変更され、販売農家を基にした平成27年までの数値とは若干異なる。また、農業就業人口は調査項目から外れた。



資料：農業経営課



資料：農林水産省「農林業センサス」

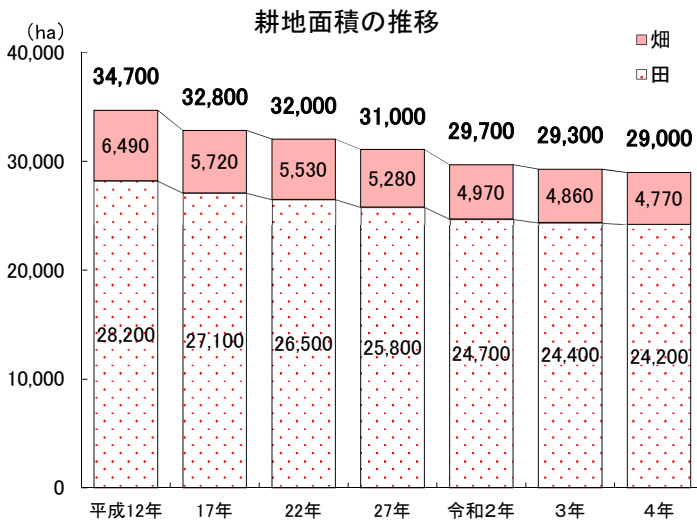
(注) 令和2年から個人経営体を基にした集計方法に変更され、販売農家を基にした平成27年までの数値とは若干異なる。

⑤ 耕地面積及び作付延べ面積

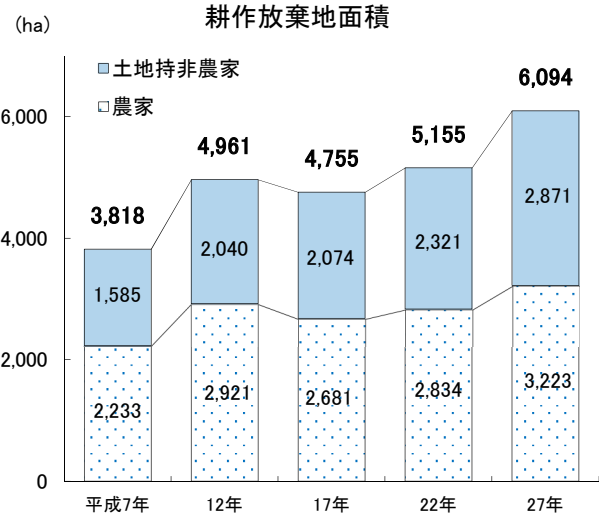
人口密度の高い本県においては、農業と農業外の土地利用の混在化が進んでおり、耕地面積は宅地や道路などの非農業的土地需要から、毎年減少傾向にある。令和4年は、前年より300ha減少し29,000haとなった。また、農業従事者の減少や高齢化などを背景に、耕作条件の悪い中山間地や島しょ部のみならず、比較的條件に恵まれている平野部においても農地の遊休化が進んでいる。

令和3年の作付延べ面積は前年より200ha減少して23,700haとなっている。また、同年の耕地利用率は、前年に比べ0.4ポイント増加して80.9%となった。

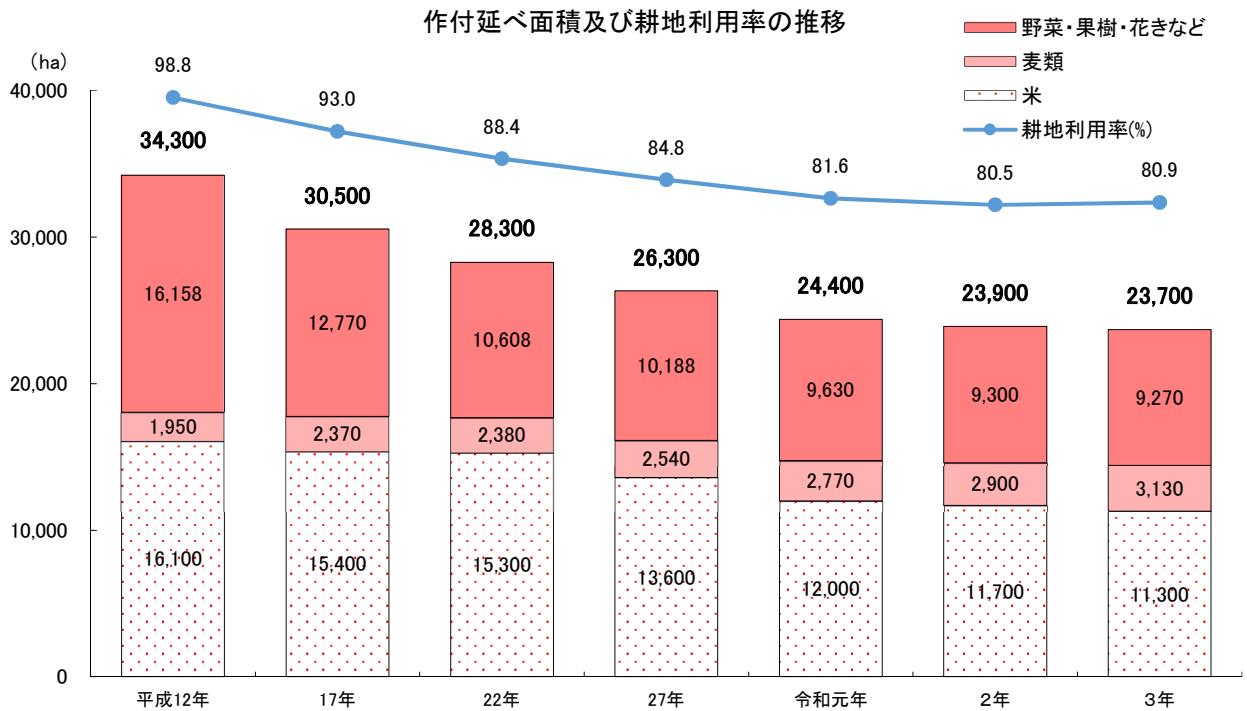
このほか、平成27年の耕作放棄地面積は、6,094haであり、この20年間に1.6倍になり、増加傾向にある。



資料：農林水産省「耕地面積調査」



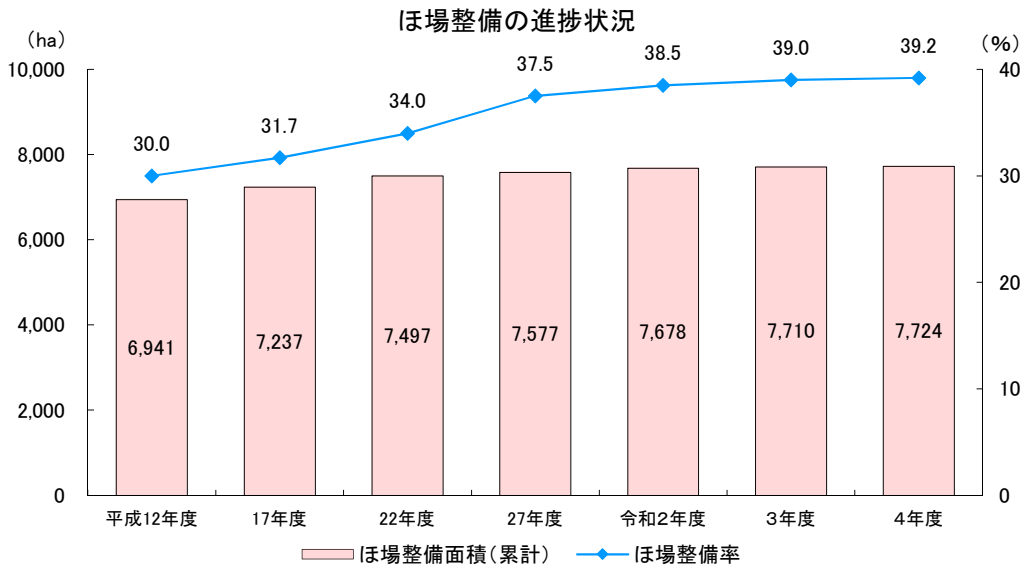
資料：農林水産省「農林業センサス」
(注) 令和2年から耕作放棄地は調査項目から外れたため、平成27年公表分までを掲載。



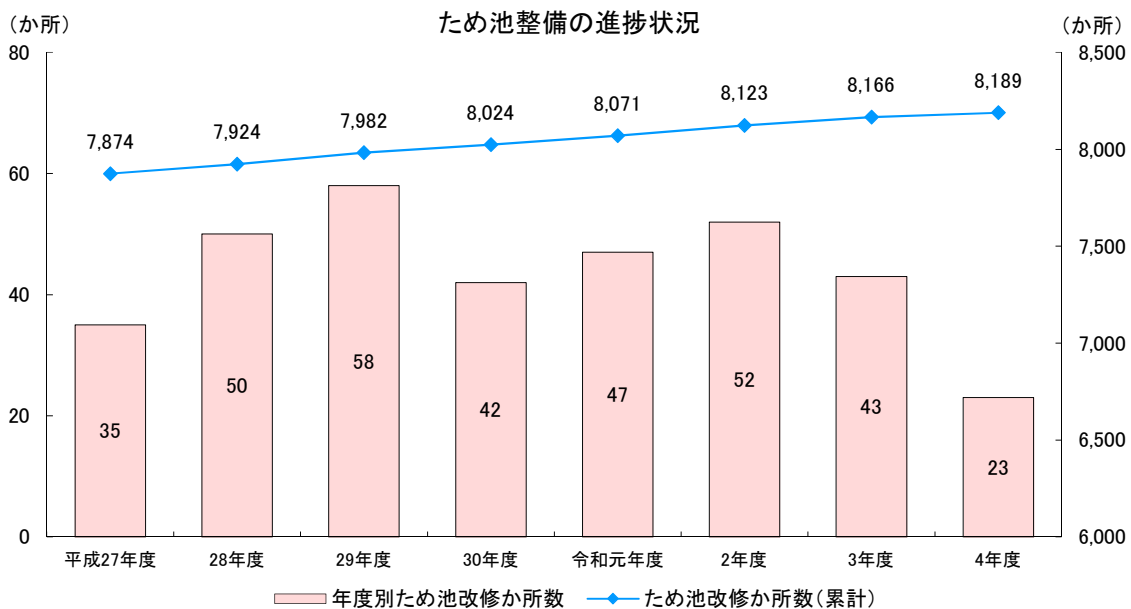
(注) 平成29年産から、調査の範囲が全国から主産県に変更されるとともに、調査実施周期が見直されたことにより、野菜・果樹がその他作物に含まれることになったため、過年度分を再集計している。

⑥ 生産基盤の整備

本県においては、昭和50年の香川用水の本格通水を契機に、水不足が大幅に緩和されたことから、ほ場整備をはじめとした各種の生産基盤整備が進み、令和4年度末のほ場整備率は39.2%となっている。



また、ため池については、その大部分が築造後200年から300年を経過し、老朽化が進行していることから、昭和43年度に第1次5か年計画を策定して以来、順次5か年計画を策定している。保全や整備の必要性が高いため池については、地域の実情に即し、計画的に整備を進め、令和4年度末までに8,189か所（うち全面改修3,568か所）の整備を完了している。



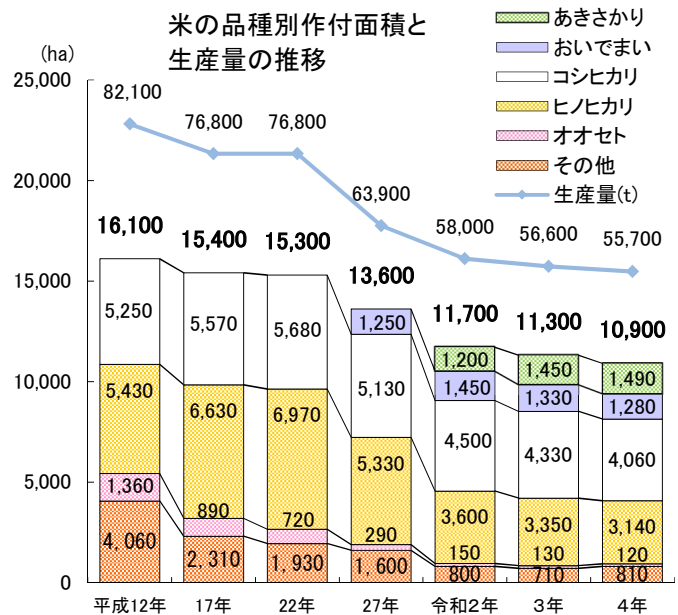
4. 農産物の生産と流通の現状

① 米・麦・大豆

○ 米

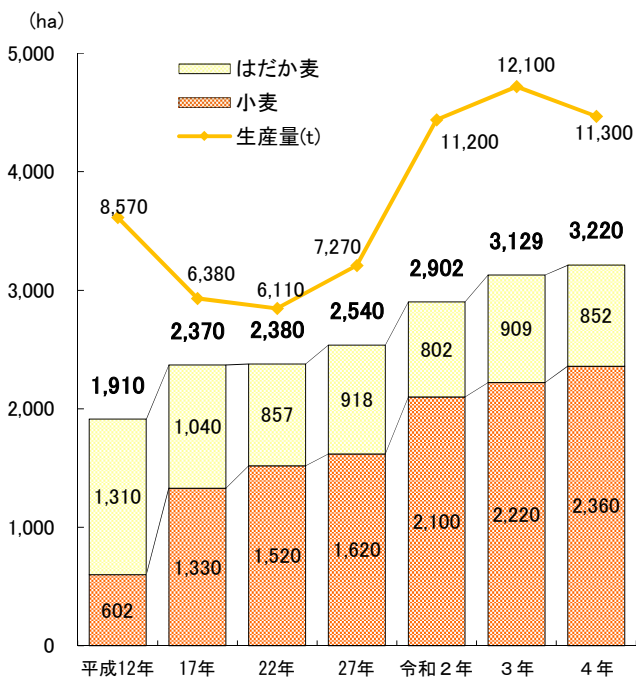
米が農業産出額に占める割合は、13%（令和3年）であり、本県農業の基幹作物であるが、作付面積は減少しており、令和4年産の主食用米の作付面積は、10,900haとなった。

商品性の高い良質米生産のため、品種別の作付計画を策定し、地域の条件に応じた良食味品種への作付維持・誘導を行っており、作付面積の内訳は、消費者に人気の高い「コシヒカリ」が全体の37%、「ヒノヒカリ」が29%、「あきさかり」が14%であった。このほか品質・食味が良い県育成品種の「おいでまい」については、実需者や消費者の評価を確認しながら作付拡大を図っている。



資料：農林水産省「農作物収穫量調査」、農業生産流通課

麦の種別作付面積と生産量の推移



資料：農林水産省「農作物収穫量調査」

○ 麦

本県の麦は、水田裏作の基幹作物として古くからその栽培が盛んであり、令和4年産の生産量は11,300t（小麦8,970t、はだか麦2,310t、その他麦20t）であった。

現在、小麦「さぬきの夢2009」は主にさぬきうどんの原料として、県内業者に約4割を販売している。「さぬきの夢2009」は単収、加工適性とも、これまでの「さぬきの夢2000」より優れており、平成24年播きから全面的に切替えた。

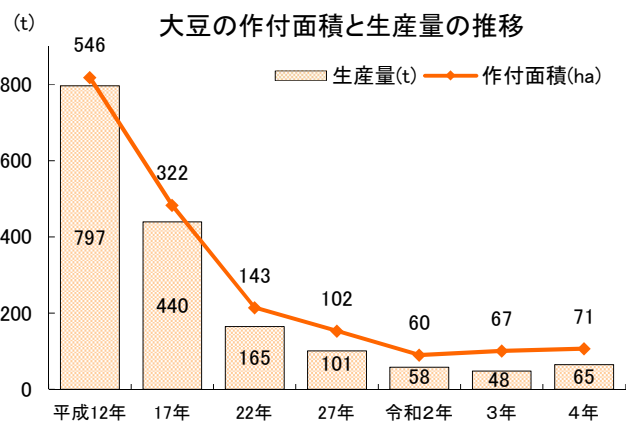
一方、はだか麦「イチバンボン」は麦味噌や麦茶などの原料として、県内業者に約6割を販売している。

両麦とも実需者からの要望が高く、引き続き生産量・品質の安定化が求められているが、麦は、他の作物に比べて作柄が不安定な面があるため、基本技術の徹底による生産量の安定や品質の向上を図るなど、実需者ニーズに即した生産に努めるとともに、低コスト化・省力化栽培を行い、農業経営の安定につながるよう生産振興を図っている。

○ 大豆

本県の大豆は、古くは畦畔大豆や畑作大豆が主体であったが、水田利用再編対策が始まった昭和53年以降、水田での転作大豆が主流となり、昭和57年には、作付面積1,610haまで増えたが、規模の零細性や、生産性の低迷により作付面積は減少し、令和4年は71haとなった。

主に、「フクユタカ」、「香川黒1号」が県内全域で普及しており、「フクユタカ」は、機械化一貫体系等の取組み、「香川黒1号」はブランド化による産地の育成を図っている。



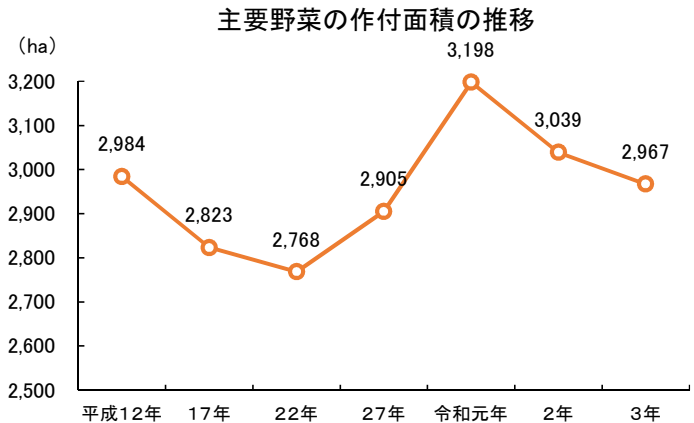
資料：農林水産省「農作物収穫量調査」

② 野菜

本県の野菜は、水田裏作を主体とした輸送園芸産地として発展し、野菜指定産地を中心に主産地が形成されている。主要野菜の令和3年の作付面積は2,967haで、令和元年までは消費の多様化等を反映して堅調な増加を見せていたブロッコリーの面積拡大が鈍化したことや多くの管理労力を要するレタスや重量野菜のタマネギの減少が大きいことから、面積減少に転じた。

露地野菜のブロッコリー、ねぎでは、省力化のため農協による調製・選別などの作業支援体制の整備などが進められており、施設野菜のいちごでは、養液栽培の導入により生産性の向上が図られている。

農業産出額（令和3年）に占める野菜（いも類を含む）の割合は30.7%と畜産について第2位で、本県農業の主要部門となっている。

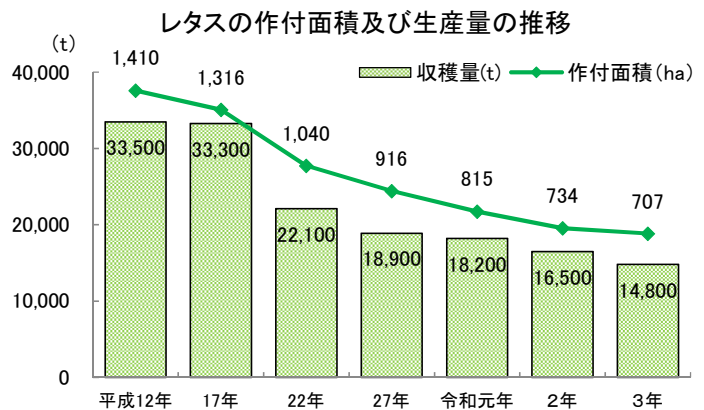


資料：農林水産省「香川青果物生産出荷統計」等

○ レタス

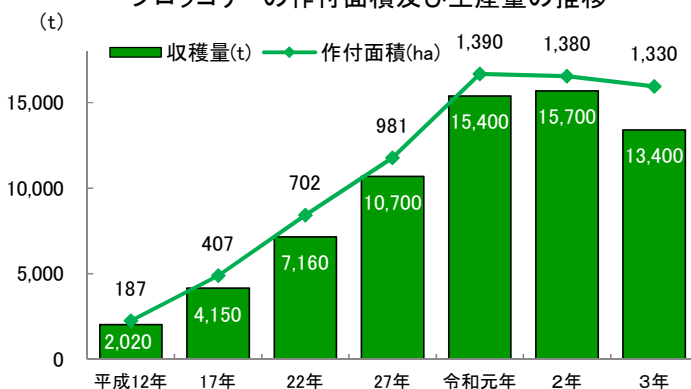
レタスは、昭和35年にかぼちやの前作として導入されたのが産地化の始まりで、平成6年には省力化により作付面積が1,550haに達したが、農家の高齢化等により近年は減少傾向にある。

本県野菜の中で重要な品目のひとつで、11月～3月の東京市場での占有率は8%となっており、省力化や規模拡大、流通体制の確立などを推進している。



資料：農林水産省「香川青果物生産出荷統計」

ブロッコリーの作付面積及び生産量の推移



資料：農林水産省「香川青果物生産出荷統計」

○ ブロッコリー

ブロッコリーは、昭和40年代から栽培が始まり、米国からの輸入の増加で一時作付面積が減少したが、近年は出荷作業の支援などにより作付面積、生産量ともに増加し、令和3年の作付面積は1,330haで全国2位となっている。

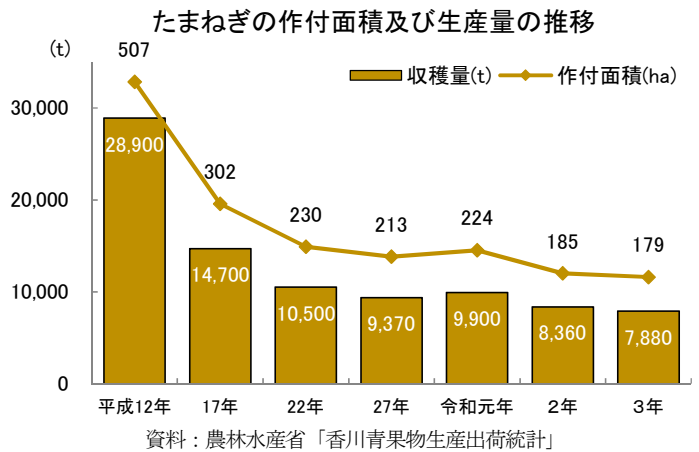
他県での栽培面積の増加による価格の低下などから、面積拡大が鈍化した。作業支援などによる規模拡大と生産者数の増加を推進している。

○ たまねぎ

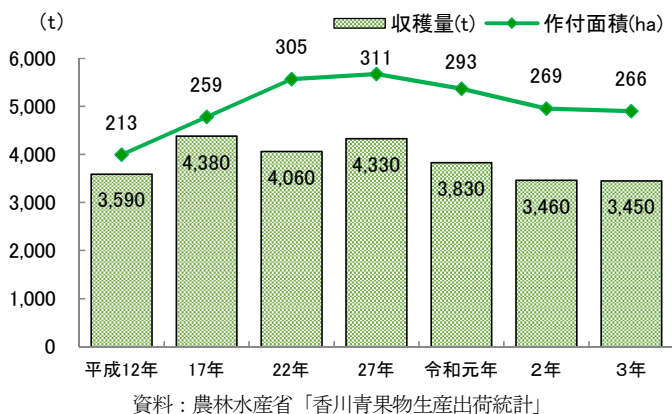
たまねぎは、昭和30年代に作付面積が急激に伸び、昭和53年には1,200haに達したが、農家の高齢化等により減少したものの、近年は横ばい傾向にあった。しかし、ここ数年の価格低迷により令和2年以降大きく面積が減少した。

県域で選果場を一元集約化し、販売の強化を進めている。

主に関東方面へ出荷されている。



ねぎの作付面積及び生産量の推移



○ ねぎ

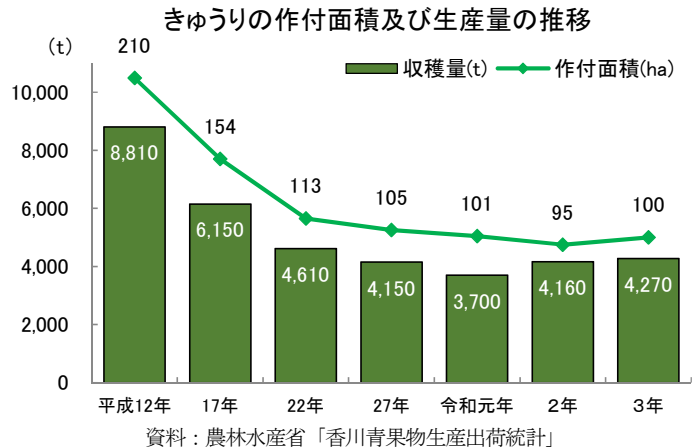
ねぎは、地場市場向けに栽培されていたところ、平成元年頃から京阪神市場向けの産地形成が進み、平成24年には327haまで増加したものの、農家の高齢化等により、現在はやや減少傾向にある。

軽量であるため、女性や高齢者など幅広い担い手が栽培しており、省力化や規模拡大の推進、鮮度保持対策などの高品質化を進めている。

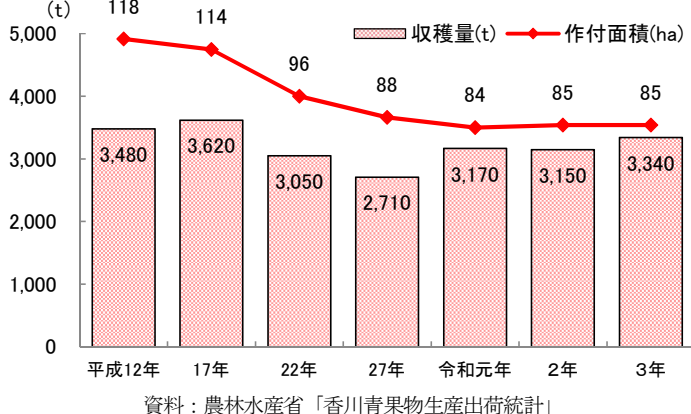
○ きゅうり

きゅうりは、昭和30年代のビニールハウスの普及などにより作付面積が増加し、昭和58年には478haとなったが、その後減少し、現在は横ばい傾向にある。

生産量の拡大や高温期の品質向上が課題であり、作業の省力化、鮮度保持対策などを進めている。



いちごの作付面積及び生産量の推移



○ いちご

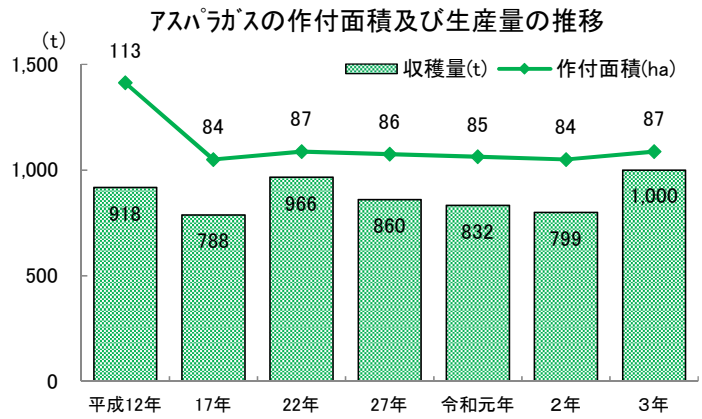
いちごは、昭和40年代のビニールハウスの普及で急速に増加し、昭和54年には作付面積が344haに達した。その後、農家の高齢化などにより減少傾向にあったが「らくちん栽培」などの新技術の開発や県育成品種「さぬき姫」の導入により面積を維持している。

主な品種は、「さぬき姫」、「女峰」。

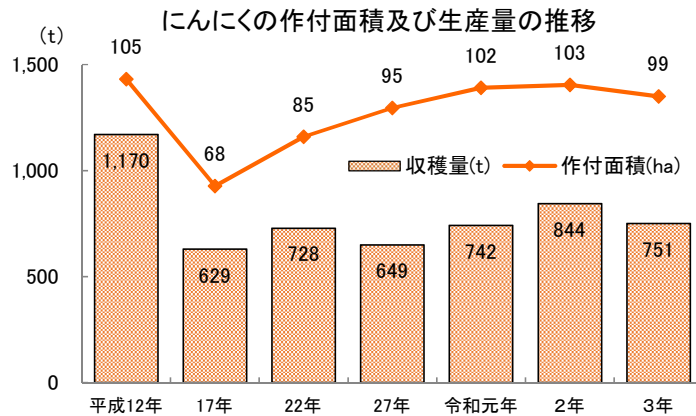
○ アスパラガス

アスパラガスは、昭和45年に導入され、女性や高齢者にも栽培しやすい軽量品目として、昭和61年には作付面積が224haまで増加したが、その後は減少し、現在横ばい傾向にある。

県育成品種「さぬきのめざめ」の導入や栽培方式の改良により、産地が活性化している。「さぬきのめざめ」の作付推進や鮮度保持対策を進めている。



資料：農林水産省「香川青果物生産出荷統計」



資料：農林水産省「香川青果物生産出荷統計」

○ にんにく

にんにくは、昭和初期に善通寺市で栽培が始まり、昭和59年には作付面積が327haまで増加したが、輸入の増加や高齢化により大幅に減少した。ここ数年は国内産の需要があり、作付面積が増加している。

本県の生産量は青森県、北海道について3位で、5月～7月の東京市場での占有率は約18%となっており、省力化や高品質生産を推進している。

③ 野菜の出荷状況

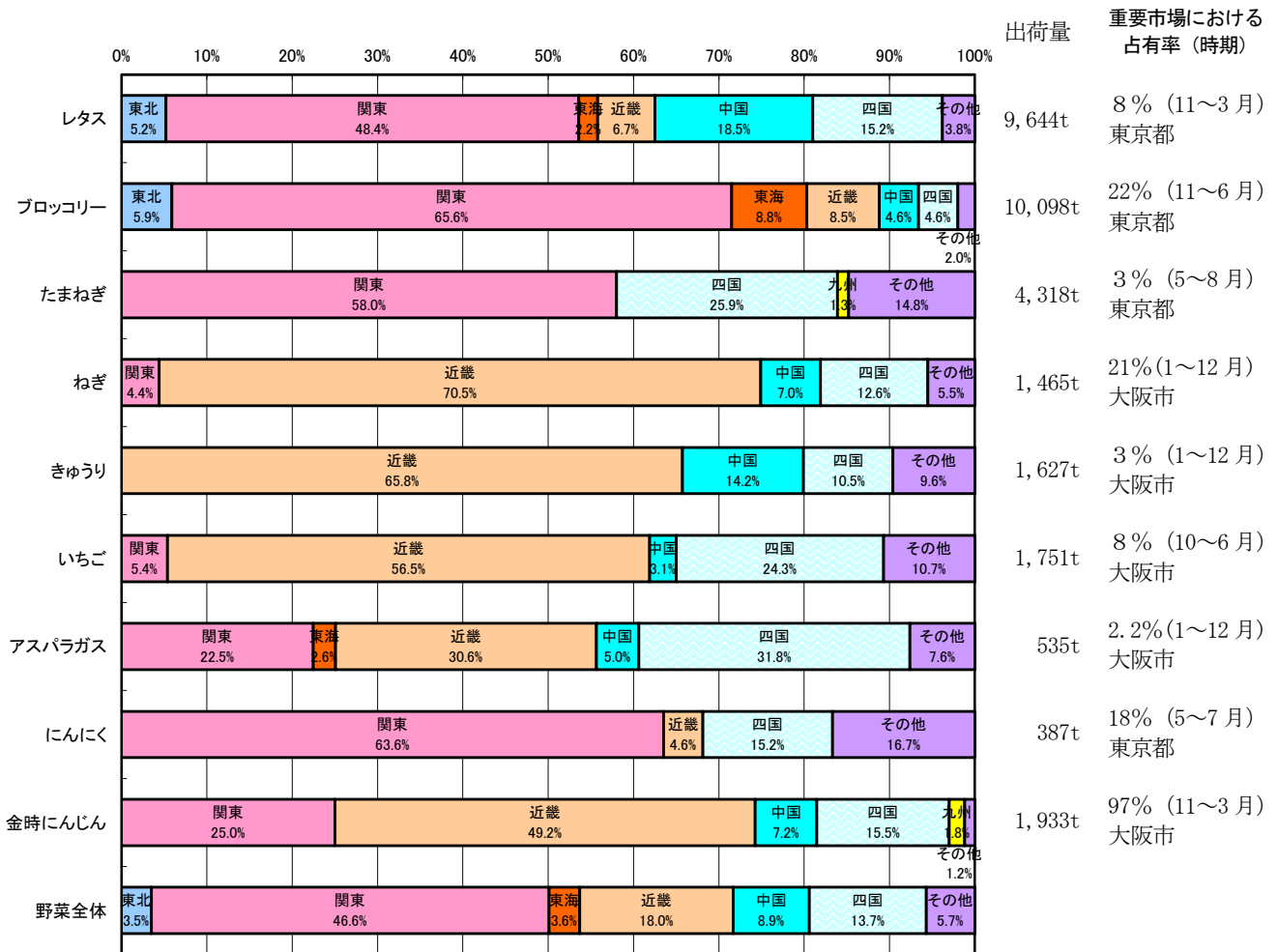
令和3年における本県の主要野菜の総出荷量は71,331tである。

出荷先は、品目によって差はあるものの、大消費地へのお荷割合が高くなっている。野菜全体では、関東地域が46.6%と最も高く、次いで近畿地域の18.0%となっている。

一方、県内の主要市場における本県野菜の占める割合は約24%で、消費者ニーズの多様化による県外産や輸入品目の増加等から、県外からの野菜が県内に幅広く流通している。

野菜の輸入量は、消費者の中国産野菜に対する買い控えなどから一時的に減少した時期があったものの、国内供給量の低下や内外価格差の拡大、消費者ニーズの多様化により、生鮮野菜を中心として増加傾向にある。

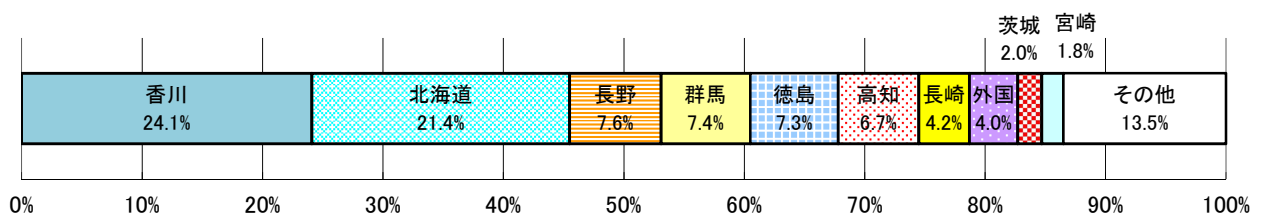
本県主要野菜の出荷地域別割合
(令和3年度)



※重要市場 東京都：東京都中央卸売市場9市場、大阪市：大阪市中央卸売市場(本場)

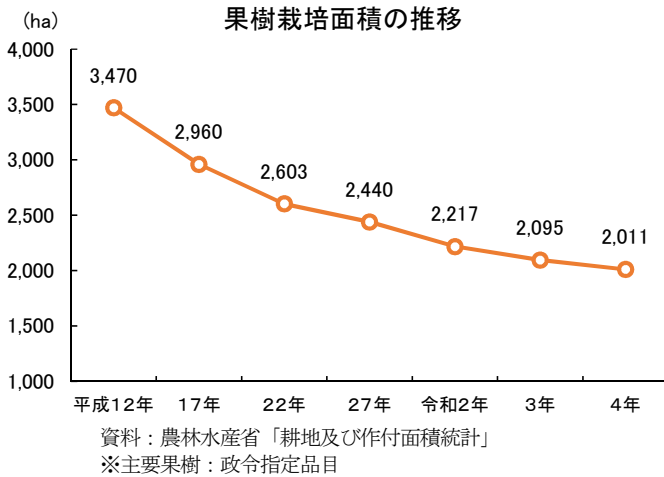
資料：JA 香川県他

野菜の県内市場への産地別入荷割合(令和3年・高松市中央卸売市場)



資料：高松市中央卸売市場年報

④ 果樹



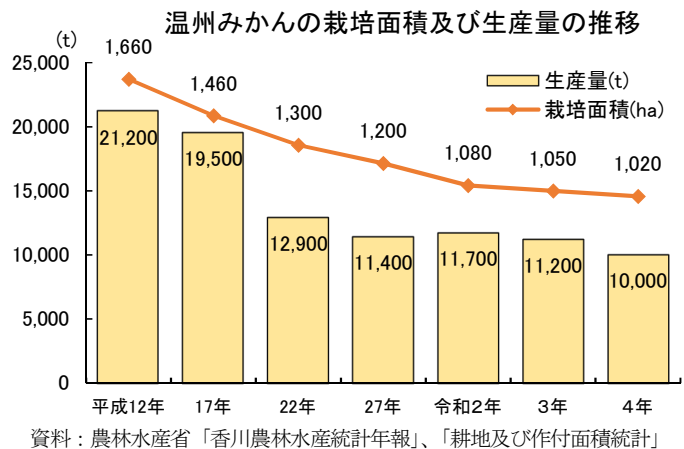
本県の果樹は、傾斜畑作地帯の基幹作物として、かんきつ類からりんごまで、国内で生産される品目の大部分が栽培されている。主要品目は、温州みかん、もも、かき、ぶどうの4品目であり、全国産地をリードする品目はないものの、常緑果樹の栽培面積は全国上位に位置しており、令和4年における主要果樹の栽培面積は2,011haである。

本県の温暖・少雨な瀬戸内式気候を活かした高品質な果実が生産されているほか、オリジナル性のある品種や技術を生かした特色ある産地づくりに取り組んでいる。出荷先については、品目によって差があるものの、京浜及び京阪神市場などの県外が約6割となっている。

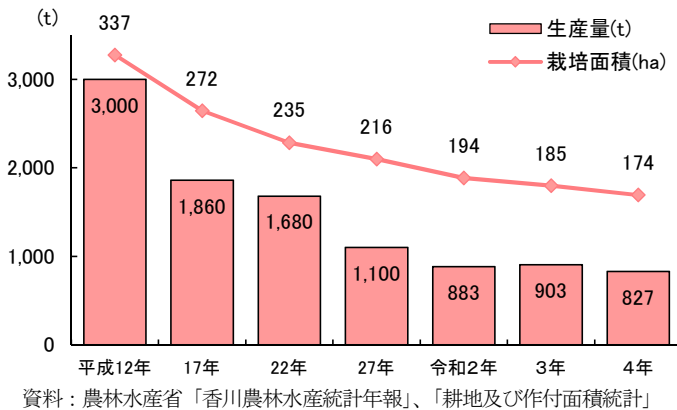
○ 温州みかん

温州みかんは、令和4年の栽培面積が1,020haと減少傾向にあるが、本県の果樹栽培面積の約半分(50.7%)を占めている。

濃紅色の果皮が特徴の「小原紅早生」や袋かけ栽培など、特徴のある品種の作付けや高品質化の推進、省力化、園地整備などを進めている。



ももの栽培面積及び生産量の推移



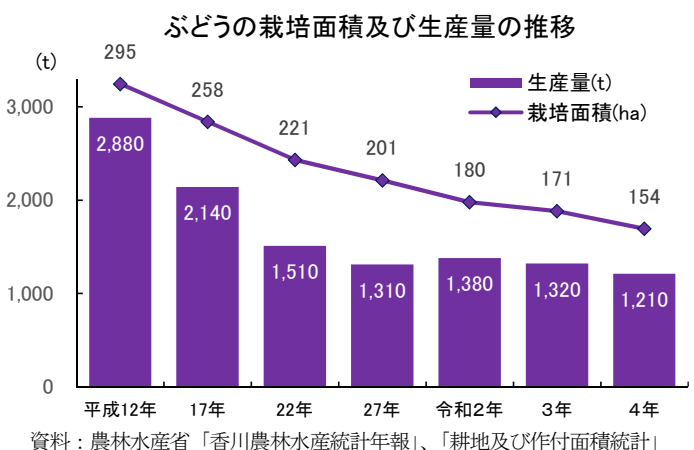
○ もも

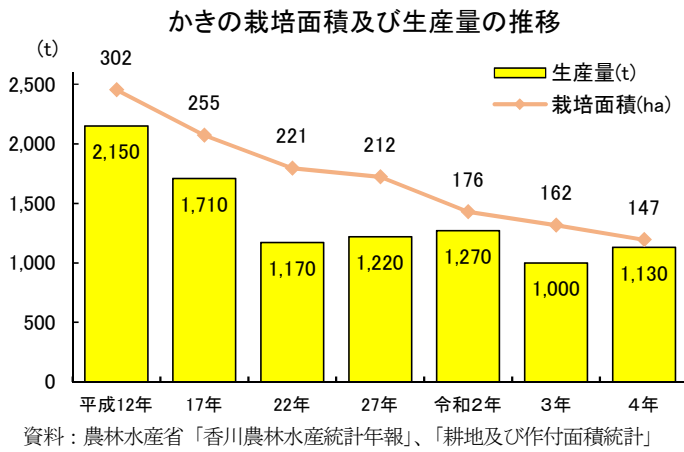
ももは、明治11年より栽培が始まり、高品質であるため一時は岡山と肩を並べるほど栽培が盛んであったが、近年は横ばい傾向にあり、令和4年の栽培面積は174haである。東日本産地との競合回避のため、早生及び中生品種の割合が高くなっている。

○ ぶどう

ぶどうは、明治30年に導入され、栽培面積は減少傾向であったが、近年は新品種の導入により横ばいで推移しており、令和4年の栽培面積は154haとなっている。

「ピオーネ」や「デラウェア」など各地域で特色のある品種が栽培されている。主要品種である「ピオーネ」や皮ごと食べられる「シャインマスカット」への改植や施設栽培などを推進している。





○ かき

かきは、昭和40年代後半頃から本格的な生産が始まったが、近年は生産量の増減が大きく、やや不安定になっている。

糖度が高く日持ち性が良い「富有」を中心に栽培されており、贈答時期には樹上で完熟させた「袋かけ柿」が出荷され、市場で高い評価を得ている。

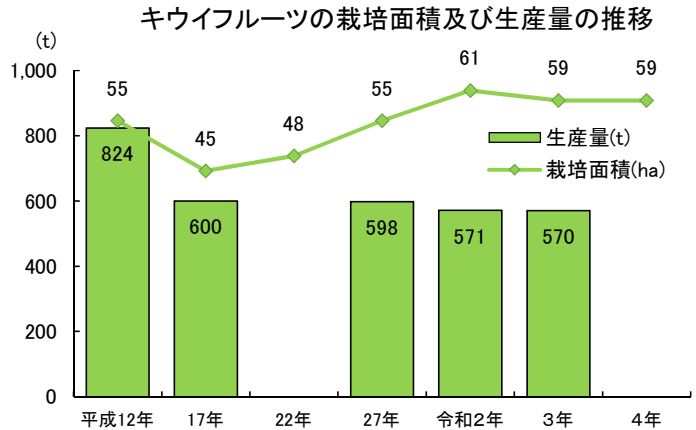
また、食味や外観に特徴のある「太秋」や「早秋」なども推進している。

○ キウイフルーツ

キウイフルーツは、令和4年の栽培面積が59haで、近年は横ばい傾向となっており、主な栽培品種は「香緑」である。

品種育成の先進県として、これまでに「香緑」「讃緑」「香粋」「さぬきゴールド」「さぬきエンジェルズスイート」等を品種登録しており、特に高糖度の果実を香緑では「スイート16」、さぬきゴールドでは「黄様(おうさま)」の商品名で、ブランド品として出荷し、市場などから高い評価を得ている。

また、香川大学と共同で育成した一口サイズで良食味の「さぬきキウイっこ®」の生産拡大を図っている。

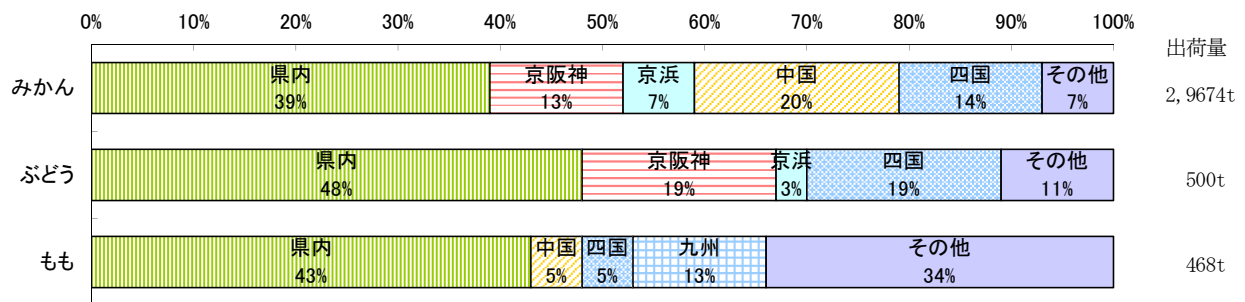


⑤ 果樹の出荷状況

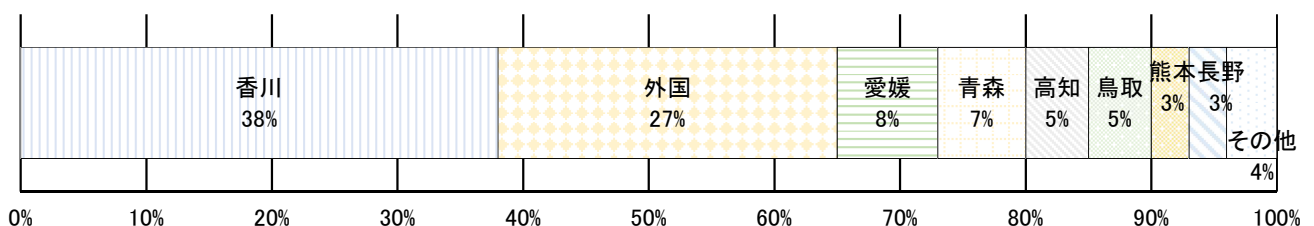
令和3年の主要品目(温州みかん、ぶどう、もも)のJA扱いによる出荷量は3,935tで、いずれも県外向けの出荷が多くなっている。

県内主要市場における、令和3年の県産果実の入荷割合は38%となっている。

本県主要果樹の出荷地域別割合
(令和3年産)



果樹の県内市場への産地別入荷割合(令和3年・高松市中央卸売市場)

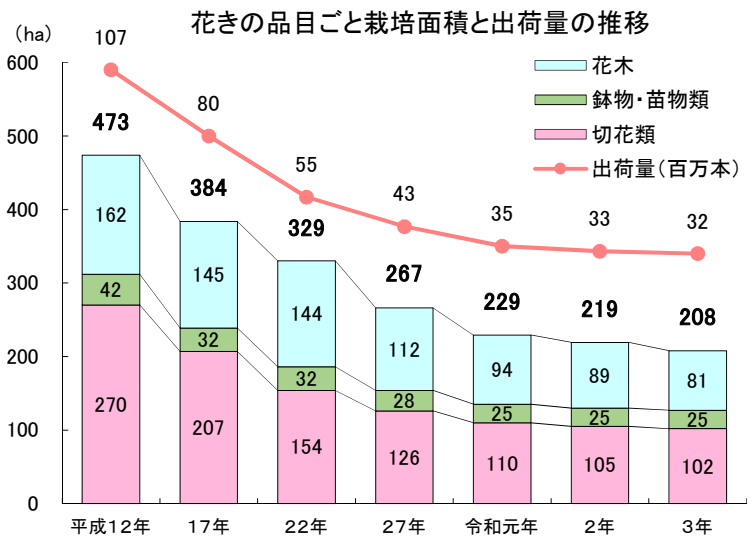


⑥ 花き

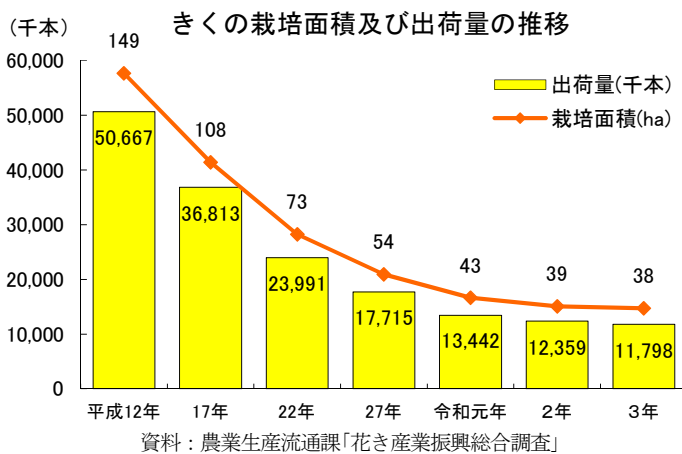
本県の花きは、きくやカーネーションなどの施設花きと、伝統園芸である盆栽を中心に発展してきた。切花類については、施設化率が栽培面積の53%（令和3年）と高く、集約性の高い部門となっている。

近年の品目別の生産動向をみると、消費者ニーズの多様化から、キンギョソウやラナンキュラスが増加傾向にあり、多品目化が進んでいる。

栽培面積は、昭和62年をピークに減少傾向にあり、令和3年は208haとなっており、きく、カーネーション、マーガレット、ひまわり、盆栽の主要5品目で、栽培面積の30%を占めている。産出額は経済成長とともに鉢物類を中心に伸び、平成3年に81億円となったが、その後は減少し、近年はほぼ横ばいで推移しており、令和3年は26億円となっている。



資料：農業生産流通課「花き産業振興総合調査」



資料：農業生産流通課「花き産業振興総合調査」

○ きく

きくは、令和3年の栽培面積が38ha、出荷額が5億円で、切花類の栽培面積の37%を占め、本県を代表する花きとなっている。

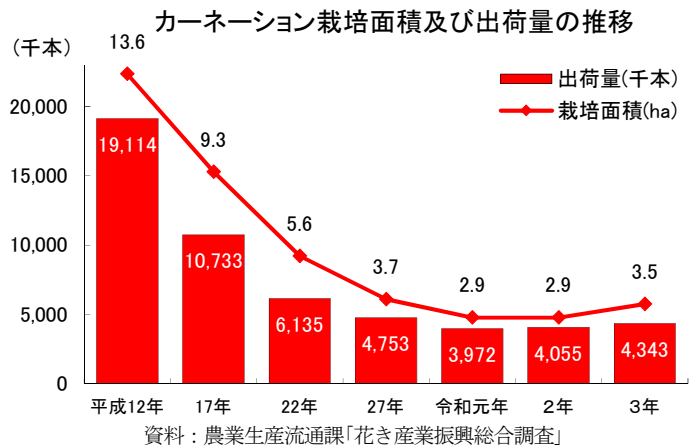
燃油価格高騰の影響や後継者不足等により、出荷量、栽培面積ともに減少傾向にあるため、優良品種の導入などによる品質の向上、新技術の導入による生産性の向上、新たな商材の開発、物流の効率化などを推進している。

○ カーネーション

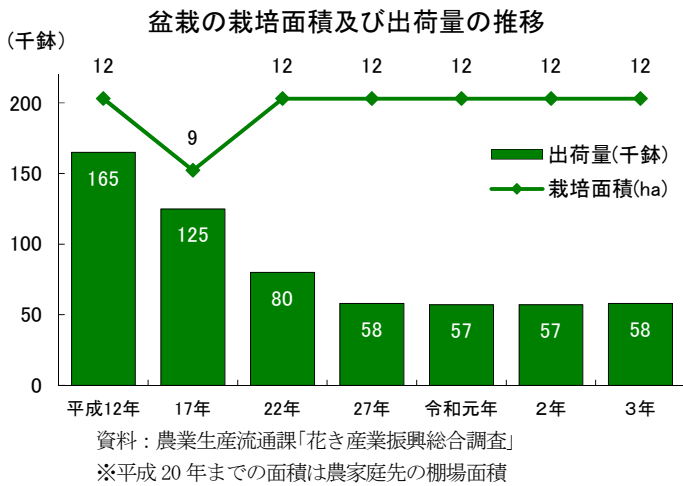
カーネーションは、昭和6年頃に露地栽培を行ったのが始まりで、現在ではほぼ全て温室などの施設で栽培されている。

令和3年の栽培面積は3.5ha、出荷額は2億円で、切花ではきくに次ぐ出荷額となっており、生産コスト低減対策や日持ち性の向上などに取り組んでいる。

また、県オリジナル品種「ミニティアラ」シリーズはこれまでにない花形が市場などから高い評価を得ており、ラインナップの充実を図っている。



資料：農業生産流通課「花き産業振興総合調査」



○ 盆栽

盆栽は、令和3年の栽培面積が12ha、出荷額が約2億円であり、主に高松市で栽培されている。

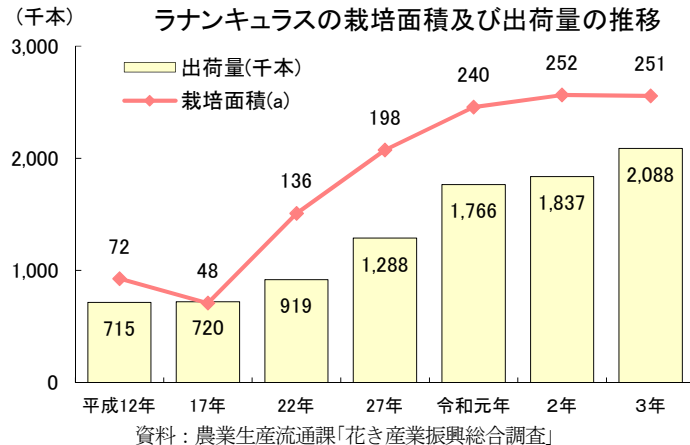
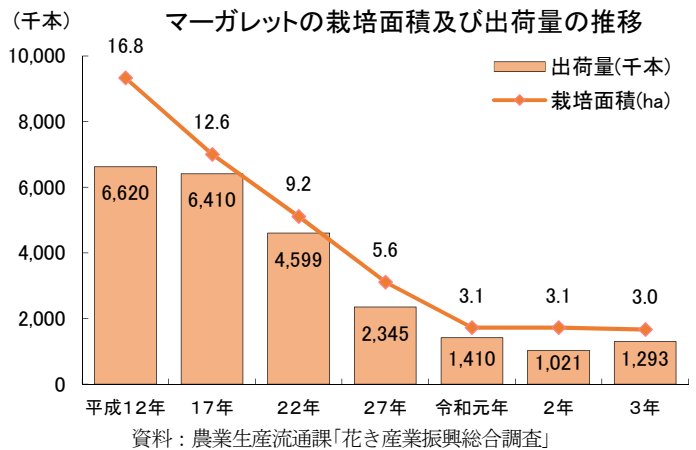
盆栽の国内需要の低迷や担い手不足、盆栽の苗木不足等が懸念される一方、海外では盆栽需要が高まっており、高松市と連携しながら、国内需要の拡大、輸出の振興、産地基盤の強化、交流拠点施設「高松盆栽の郷」を核とした産地振興や地域の賑わいづくりを進めている。

○ マーガレット

マーガレットは、栽培面積が減少傾向にあるものの、令和3年の出荷量は1,293千本であり、全国第1位の生産量である。

令和3年の栽培面積は3.0ha、出荷額は約6千万円で、主に三豊市で栽培されている。

優良種苗供給体制の強化、日持ち性向上技術の検討、優良系統の選抜など、品質の安定化に努めている。



○ ランキュラス

ランキュラスは、令和3年の栽培面積が2.5haで、令和2年の出荷量は切花では全国2位となっている。令和3年度の出荷額は、約1億円で、生産性の高い県オリジナル品種の導入などにより、出荷量が伸び、栽培面積は拡大傾向にある。

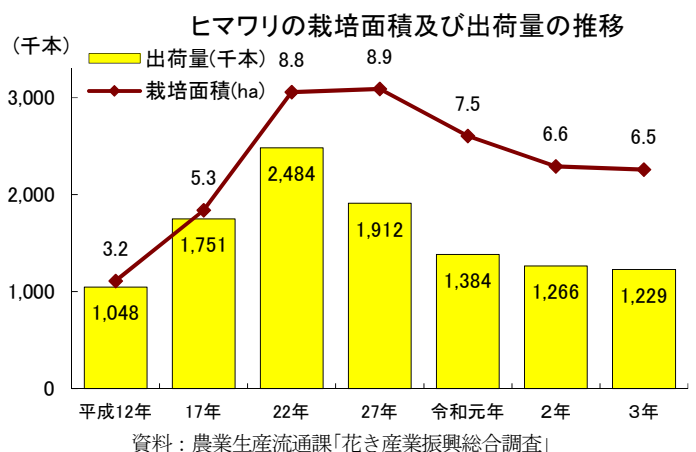
施設化率はほぼ100%で、カラーバリエーションや日持ち性技術の導入等により、市場評価は高い。

○ ヒマワリ

ヒマワリは、令和3年の栽培面積が6.5ha、出荷額は約6千万円となっている。

主産地は、三豊市と高松市である。

耐病性品種など優良品種の導入実証や省力的な管理技術などの導入により、品質の安定化や栽培管理の省力化を図るとともに、出荷作業支援にも取り組んでいる。

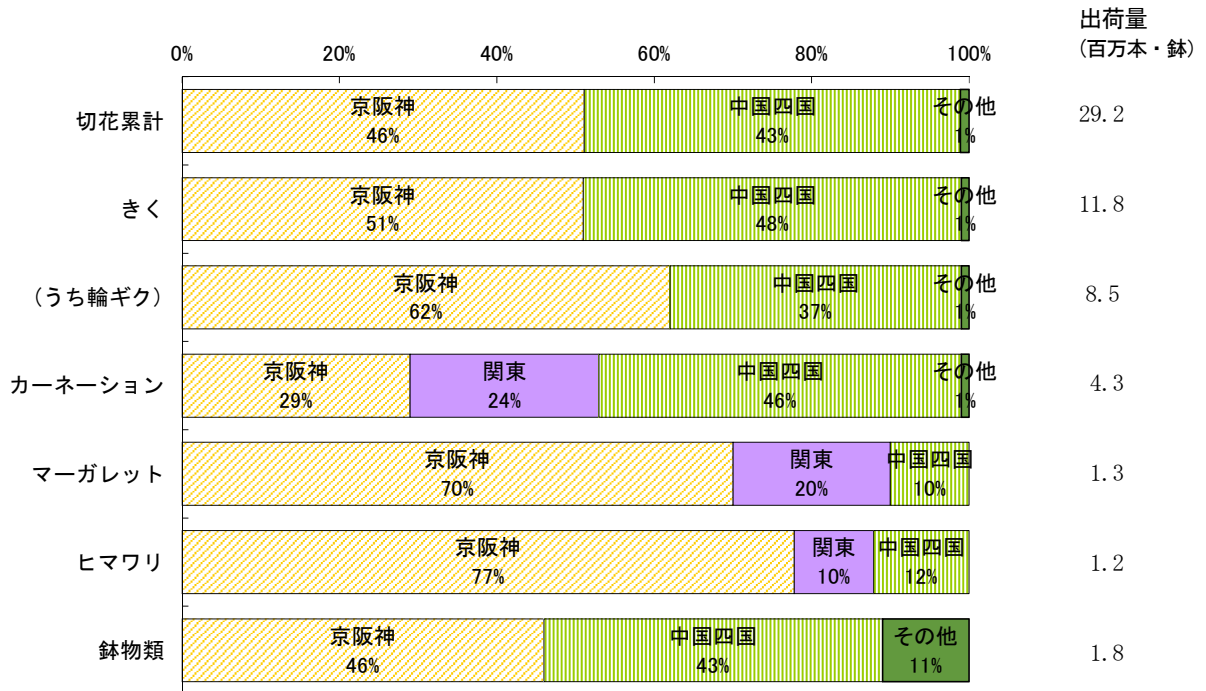


⑦ 花きの出荷状況

令和3年の花きの出荷数量は32,346千本であり、出荷先は京阪神市場が中心であるが、県内や近県などにも出荷されている。花き卸売市場の統合整備に伴い、流通の大型化が進んでいるが、主要品目以外の共同販売体制の整備は遅れている。

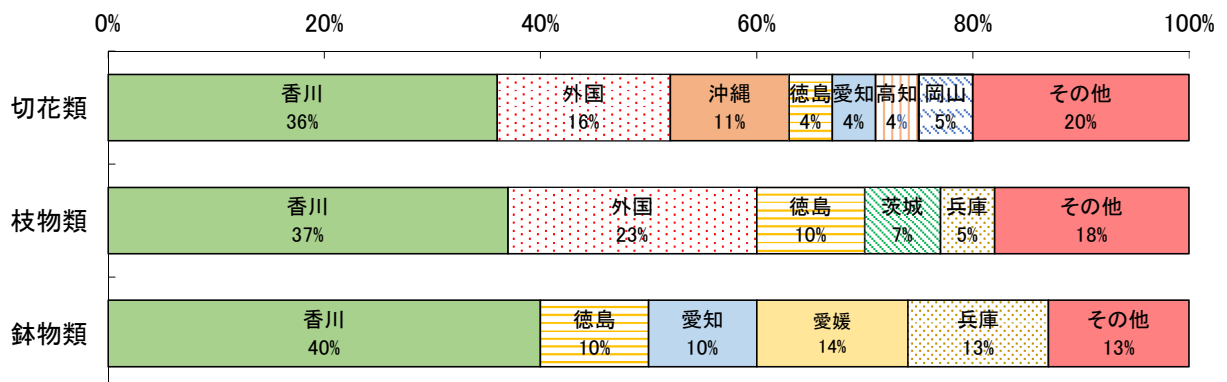
また、県内主要市場における本県産花きの入荷割合は、切花類が36%、枝物類が37%、鉢物類が40%となっている。

本県主要花きの出荷地域別割合
(令和3年産)



資料：農業生産流通課「花き産業振興総合調査」

花きの県内市場への産地別取扱量の割合
(令和3年・高松市公設花き地方卸売市場)



資料：高松市公設花き地方卸売市場年報

⑧ 特用作物

本県の特用作物の主な品目は、葉たばこ、茶、オリーブなどである。

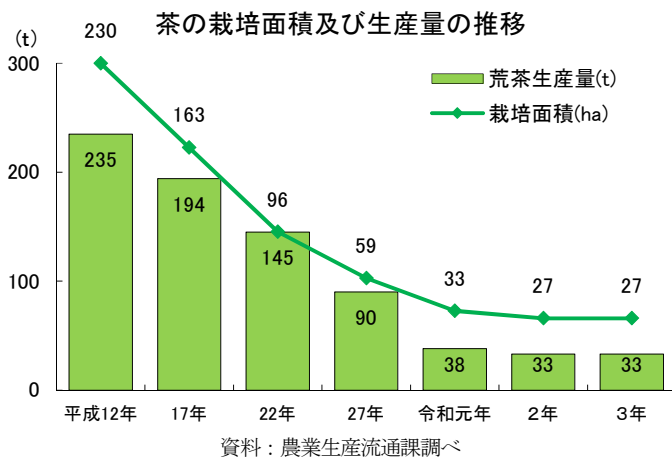
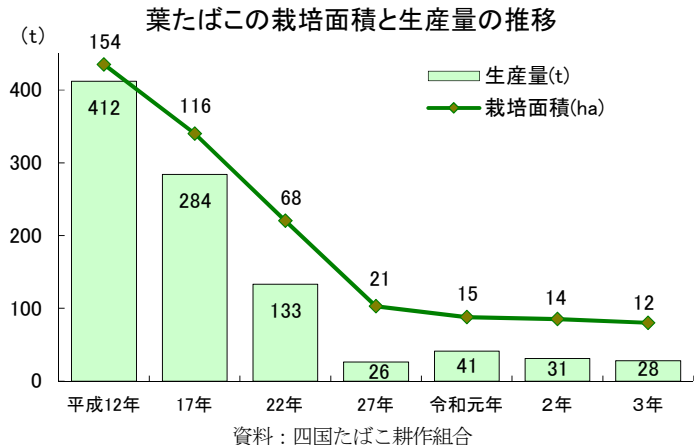
葉たばこは、県内全域で作付けされているほか、茶は、三豊市高瀬町など中山間地域で栽培されている。また、オリーブは、これまで小豆島を中心に栽培されてきたが、最近では、三豊市や多度津町等で新たに植栽されるなど、県内全域に栽培が広まった。

今後、特用作物の特色ある産地づくりに向けて、生産の安定化と需要の動向に即した高品質化を図るため、生産基盤の強化と産地体制の整備を促進している。

○ 葉たばこ

葉たばこは、昭和42年には栽培面積が4,252haと全国有数の産地であったが、その後の減反措置を契機に激減し、令和3年には12haとなっている。

需要に応じた生産量の確保や品質の維持が求められている。



○ 茶

茶は、昭和50年の栽培面積403haをピークに、消費量の減少や生産者の高齢化などにより減少し、令和3年には27haとなっている。

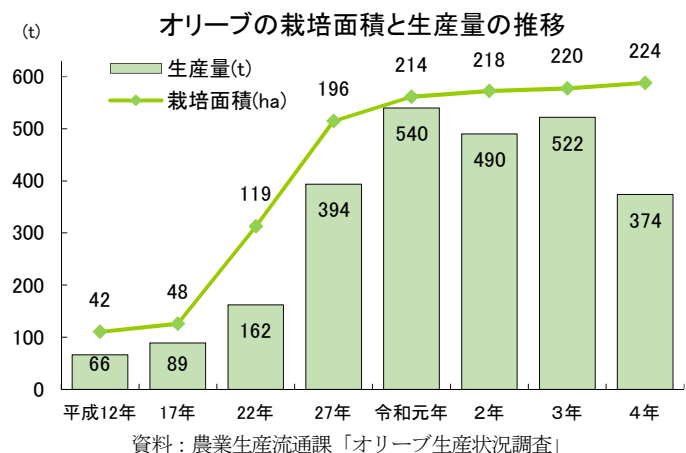
主な栽培品種は「やぶきた」であるが、改植や中切更新等による産地の若返りや機械化による生産性の向上及び省力化、ボランティアによる労力補完などを推進している。

○ オリーブ

オリーブは、昭和39年の栽培面積130haをピークに、輸入製品との競争などにより年々減少していたが、近年の健康ブームやイタリア料理の普及により、オリーブオイルの需要が増加し、令和4年には過去最高の224haとなっている。

主な品種は「ミッション」「ルッカ」「ネバディロ・ブランコ」「マンザニロ」で、塩蔵加工や採油原料として利用されている。

かつて、オリーブの生産は小豆島でほぼ占められていたが、他地域での生産も増加している。



⑨ 畜産

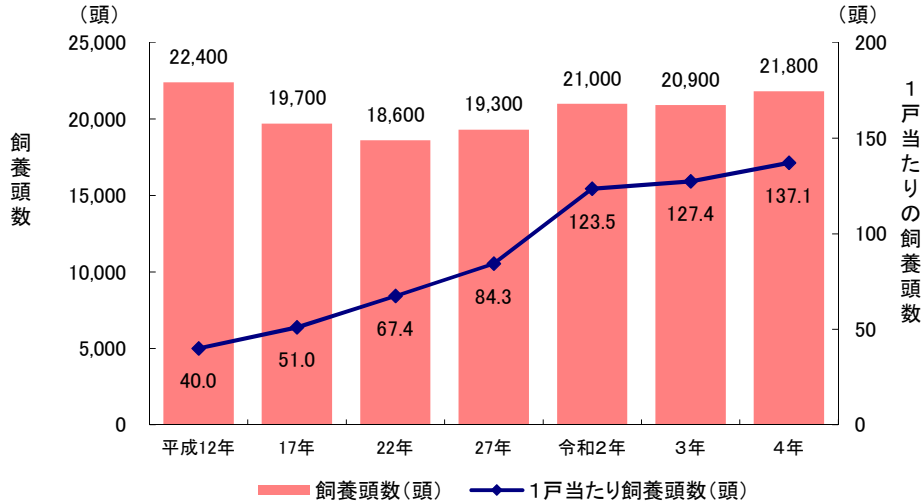
○ 肉用牛

本県は「讃岐牛」に代表されるように、優れた肥育技術を有する肉用牛の生産県である。

飼養戸数は小規模層の廃業により減少しているが、飼養頭数は横ばい傾向であり、令和4年の一戸当たりの飼養頭数は137.1頭と増えており、規模拡大が進んでいる。

平成23年度からは、「オリーブ牛」のブランド化を推進し、令和4年度のオリーブ牛出荷頭数は2,780頭と増加傾向にある。

肉用牛の飼養頭数と1戸当たり飼養頭数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」

※飼養頭数・戸数は、2月1日現在。

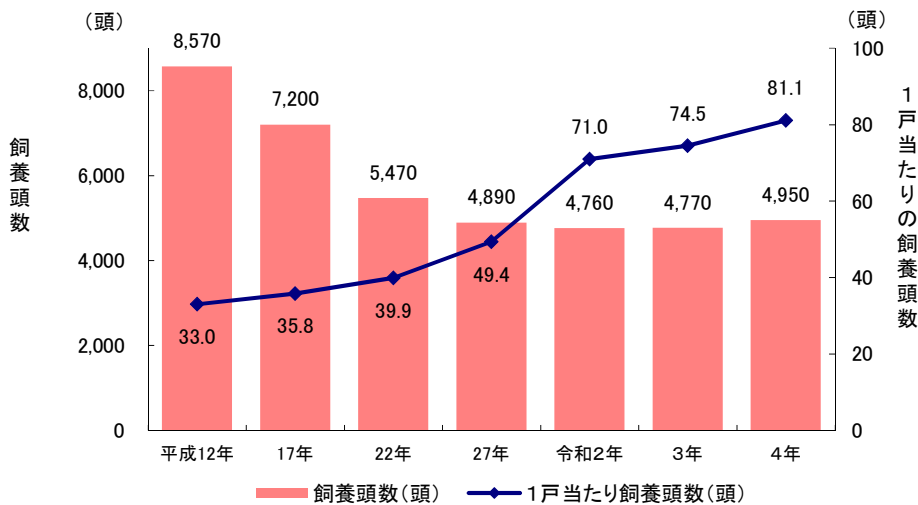
○ 乳用牛

本県の酪農は、経営面積が狭いなど多くの厳しい条件のもとにおかれているが、酪農家の努力と高い技術により発展をとげてきた。

飼養戸数は小規模層を中心に減少し、飼養頭数は横ばい、令和4年の一戸当たりの飼養頭数は81.1頭と増加傾向にある。

生乳については、需要に見合った計画的な生産がなされ、ほとんどが飲用牛乳向けに処理されている。

乳用牛の飼養頭数と1戸当たり飼養頭数の推移

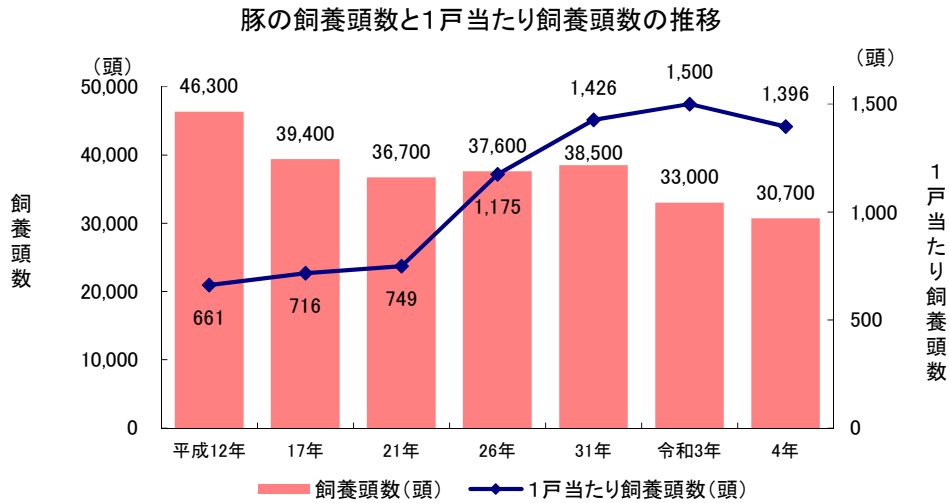


資料：農林水産省「畜産統計」

※飼養頭数・戸数は、2月1日現在。

○ 豚

本県の養豚は、飼養頭数は減少傾向にあり、一戸当たりの飼養頭数は令和3年までは増加していたが、令和4年は1,396頭と減少した。

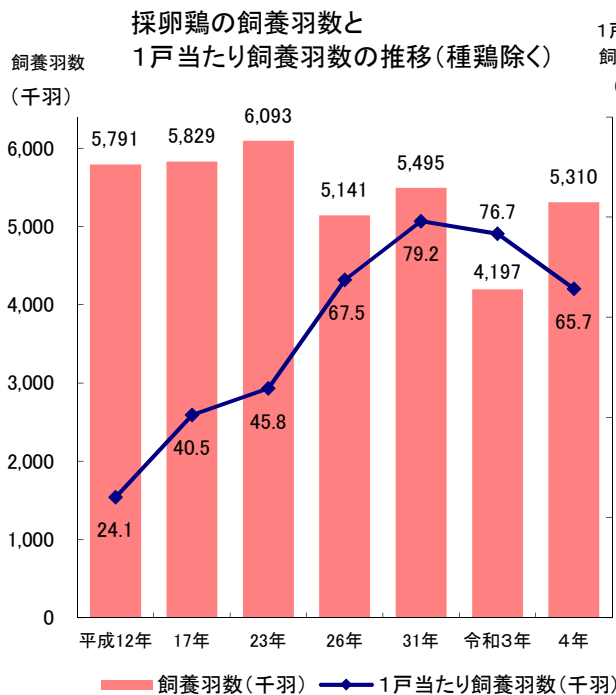


資料：農林水産省「畜産統計」 ※1 平成22年、27年、令和2年は調査なし
 ※2 飼養頭数・戸数は、2月1日現在

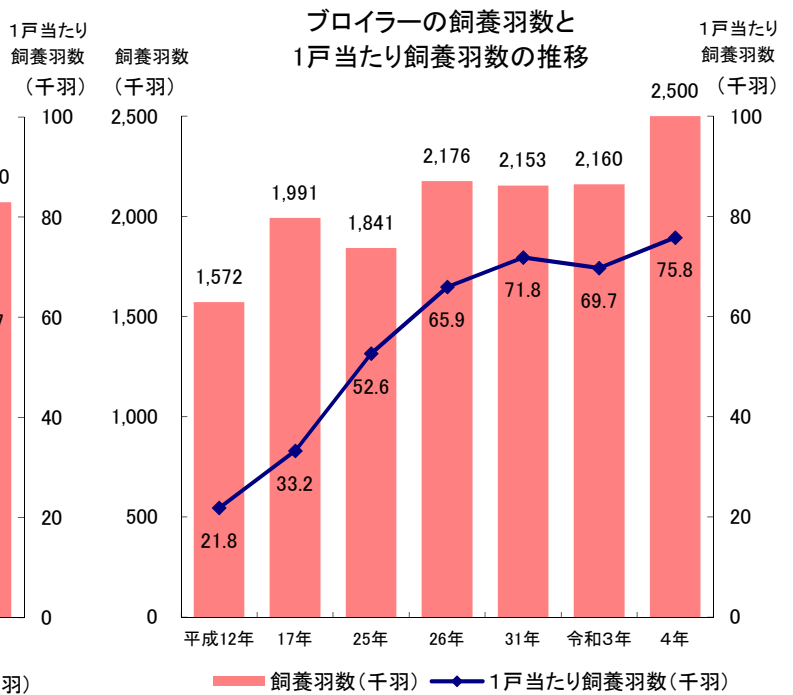
○ 採卵鶏・ブロイラー

本県の養鶏は、京阪神に近い立地条件の優位性と養鶏に適した気候風土により、県内の畜産産出額の約60%を占めている。

近年の飼養状況は、採卵鶏は高病原性鳥インフルエンザの発生により令和3年に減少したが、ブロイラーの飼養羽数は増加傾向にある。



資料：農林水産省「畜産統計」
 ※1 平成22、27年、令和2年は調査なし
 ※2 飼養羽数・戸数は、2月1日現在。



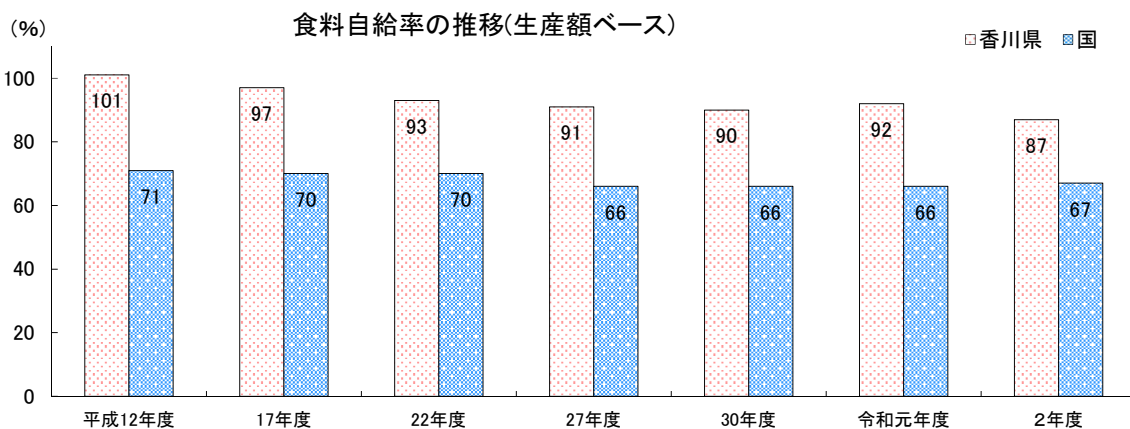
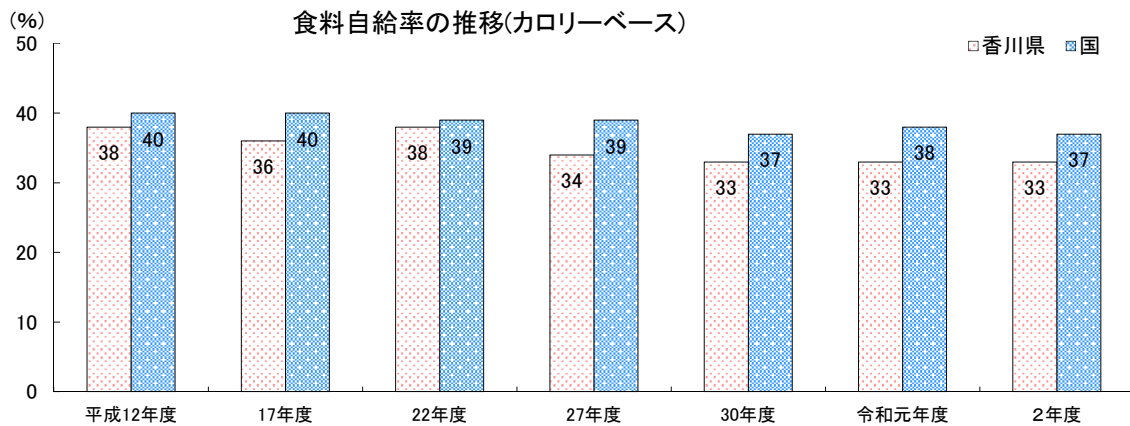
資料：農林水産省「畜産統計」
 ※1 平成25年から調査再開、平成27年、令和2年は調査なし
 ※2 飼養羽数・戸数は、2月1日現在。
 ※3 平成22～24年は畜産統計が休止。

5. 食料需給の動向

本県の1経営体当たりの耕地面積は1.1haで、全国平均(3.1ha)の3分の1程度であり、経営規模は零細であるが、それを補うため、野菜や果樹を中心に本県独自の品種や高度な技術を活用し、付加価値の高い農水産物を生産している。

しかし、野菜や果樹は熱量が低く、また畜産業においては海外の飼料に大きく依存していることもあり、令和2年度のカロリーベースの食料自給率は33%で、国の37%を下回っている。

一方、付加価値の高い農水産物を積極的に生産していることもあり、令和2年度の生産額ベースの食料自給率は87%で、国の67%を大きく上回っている。



資料：農林水産省

〈食料自給率〉

国内(県内)の食料消費が、国内(県内)でどの程度賄われているかを示す指標

〈食料自給率の計算方法〉

$$\text{カロリーベースの食料自給率} = \frac{\text{国民(県民)1人1日当たりの国産(県産)熱量}}{\text{国民(県民)1人1日当たりの供給熱量}} \times 100$$

$$\text{生産額ベースの食料自給率} = \frac{\text{国内(県内)の食料生産額}}{\text{国内(県内)食料消費仕向額}} \times 100$$

IV 水産業

1. 香川県水産業のあらまし

香川県は瀬戸内海の東部に位置し、東から播磨灘、備讃瀬戸、燧灘の3つの海域に面している。その海域には多くの島々があり、起伏の多い海底地形や複雑な潮流などにより、生息する水産動植物の種類が多く、高い生産性を背景に温暖な瀬戸内海気候とあいまって恵まれた漁業環境にある。

本県の水産業は、海面漁業・養殖業を中心に、内水面漁業・養殖業及び水産加工業からなり、水産物の安定供給をはじめとして、自然環境の保全、海洋性レクリエーションの場の提供などの多面的な機能を有し、地域社会の中で重要な役割を担っている。しかしながら、漁業就業者の高齢化や減少、水産物の消費の低迷により漁業地域の活力低下が懸念されている。

令和3年の海面漁業・養殖業を合わせた生産量は25,481トンで、前年に比べ9,537トン減少した。また、産出額（速報値）は149億円で前年に比べ18億円減少した。令和3年の本県水産業の全国に占める割合は、海面漁業・養殖業生産量は0.6%（都道府県中28位）、産出額は1.2%（同25位）となっているものの、養殖業の生産量では1.7%（18位）、産出額では2.3%（15位）と高くなっている。

本県水産業の概要と全国における位置付け

区分	香川県	全国	全国比 (%)	全国順位 (位)
漁業就業者数（平成30年）※1	1,913人	151,701人	1.3	27
うち自家漁業のみ従事者	1,355	95,669	1.4	26
雇われ就業者	558	56,032	1.0	29
海面漁業・養殖業生産量（令和3年）※2	25,481トン	4,163,072トン	0.6	28
海面漁業	10,089	3,236,431	0.3	33
かたくちいわし	4,716	119,206	4.0	8
いかなご	279	2,492	11.2	3
海面養殖業	15,392	926,641	1.7	18
ぶり類	6,783	133,691	5.1	6
のり類	6,676	237,255	2.8	6
海面漁業・養殖業産出額（令和3年）	149億円	12,560億円	1.2	25
海面漁業	44	8,045	0.6	31
海面養殖業	104	4,515	2.3	15

資料：※1：農林水産省「2018年漁業センサス」、※2：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

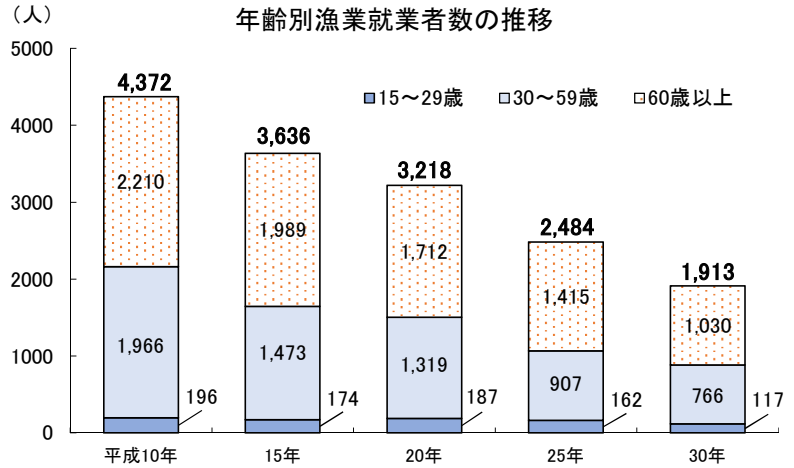
(注)海面漁業・養殖業生産及び順位は秘匿県を除いたものである。

(注)海面漁業・養殖業産出額（令和3年）は速報値。

2. 漁業生産構造の動向

① 漁業就業者

平成30年の就業者数は1,913人で、平成10年と比べて2,459人(56.2%減)、前回センサス(平成25年)と比べて571人(23.0%減)減少した。年齢階層別では、29歳以下が117人(6.1%)、30歳～59歳が766人(40.0%)となっているが、60歳以上は1,030人で全体の53.8%を占め、高齢化が進行している。



資料：農林水産省「漁業センサス」

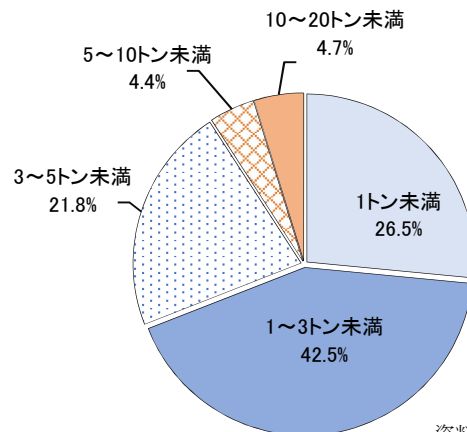
② 漁船隻数

海面漁業・養殖業に使用される漁船は、平成21年に6,000隻を下回り、それ以降も減少傾向が続いている。

令和4年12月末現在における本県の登録漁船数は4,199隻で、前年に比べて2.7%減少している。このうち最も隻数が多いのは1～3トン階層で、1,786隻(42.5%)を占め、次いで船外機を中心とする1トン未満階層が1,114隻(26.5%)、3～5トン階層が915隻(21.8%)となっている。

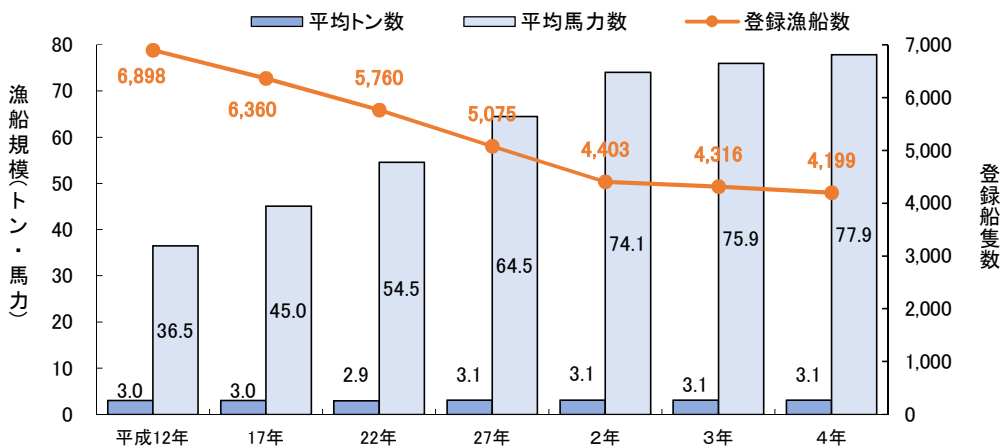
総トン数は12,954トンと前年に比べて2.1%減少した。1隻当たりの平均トン数は概ね横ばい、平均馬力数は微増であった。

漁船のトン数階層別構成比(令和4年)



漁船隻数・規模の推移

資料：水産課調べ



資料：農林水産省「漁船統計表 総合報告」、水産課調べ

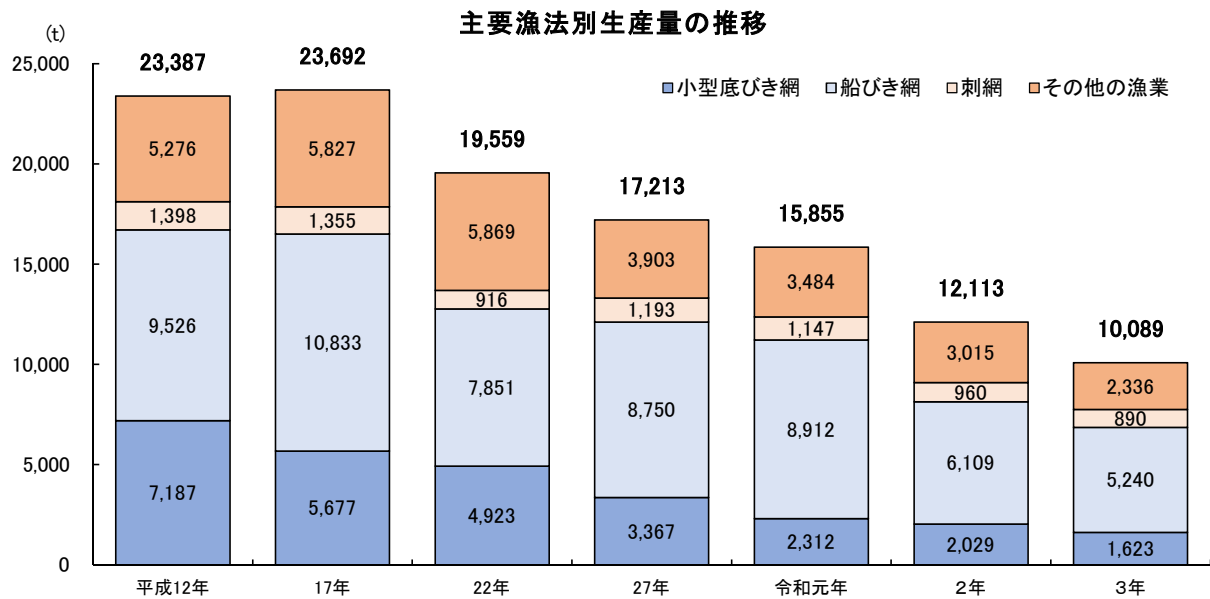
3. 漁業生産の動向

① 海面漁業

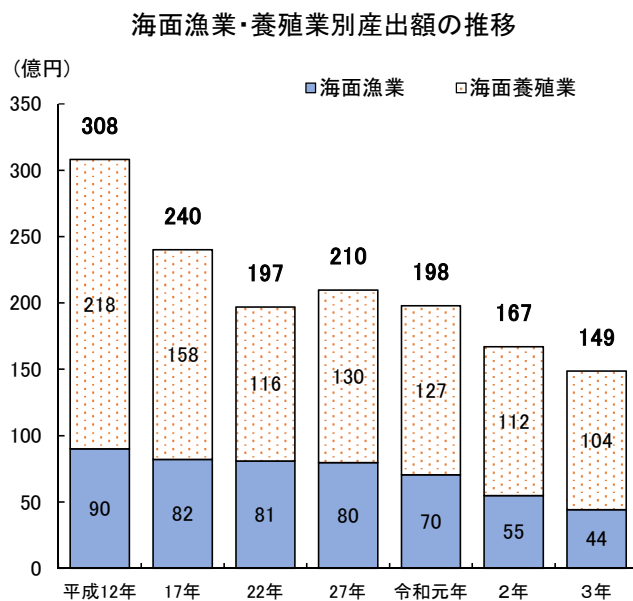
本県の沿岸域では海域特性を活かして、小型底びき網、船びき網、刺網、釣、はえ縄など多様な漁業が行われている。

令和3年の県内海面漁業生産量は10,089 tと、前年に比べ16.7%減少した。漁法別に比較すると、イリコの原料となるかたくちいわしを漁獲する船びき網が前年より14.2%減少し、海面漁業のうち最も経営体の多い小型底びき網では前年より20.0%減少した。生産量全体に占める魚種別の構成比は、かたくちいわし46.7%、いかなご2.8%、たい類7.0%、たこ類3.6%などとなっている。

令和3年の海面漁業産出額（速報値）は44億円と前年より約20%減少した。

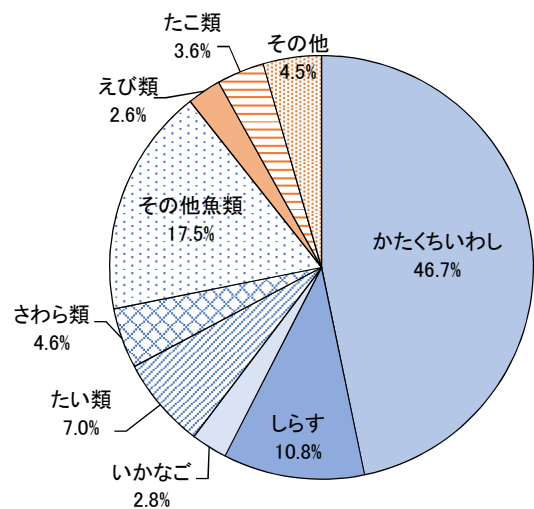


資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」



資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」
※令和3年は速報値

県内漁業の魚種別生産量の構成比（令和3年）

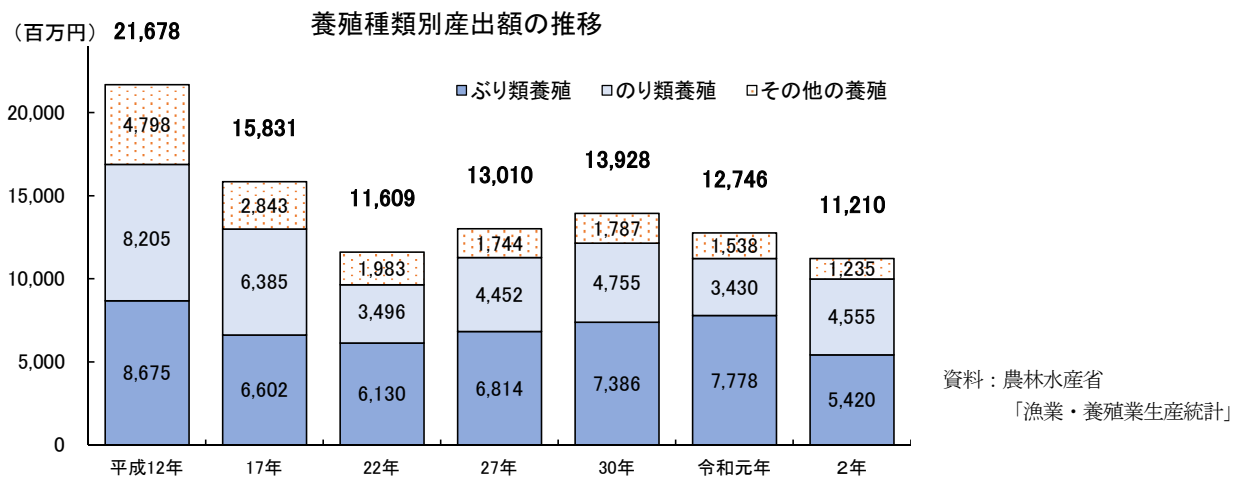
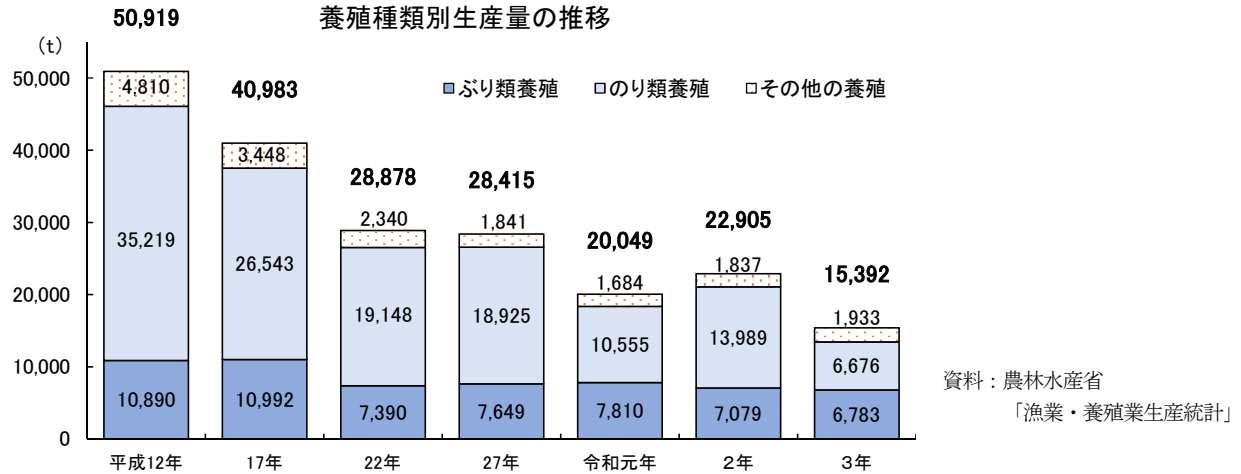


資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

② 海面養殖業

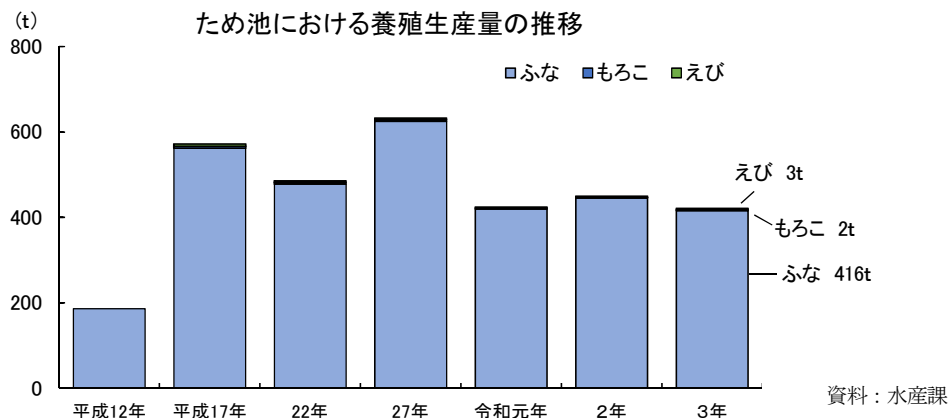
本県沿岸域で養殖されている種類は、はまちを主とするぶり類、まだい、ふぐ類、かき、のり類、わかめなど多岐にわたっている。このうち生産量ではのり類が、産出額ではぶり類が大きな割合を占めている。しかしながら、のり、はまち、まだいなどについては、全国的な生産過剰の問題により産地間競争が激化している。また、魚類養殖については、輸入水産物との競合、国内ニーズの減少などから市場価格は低迷している。これらのことから、今後は更なる消費者ニーズへの的確な対応、安全で高品質な生産物の供給と消費の拡大などの対策が強く求められている。

令和3年における海面養殖業の産出額（速報値）は104億円と前年より約7.2%減少した。



③ ため池養殖業

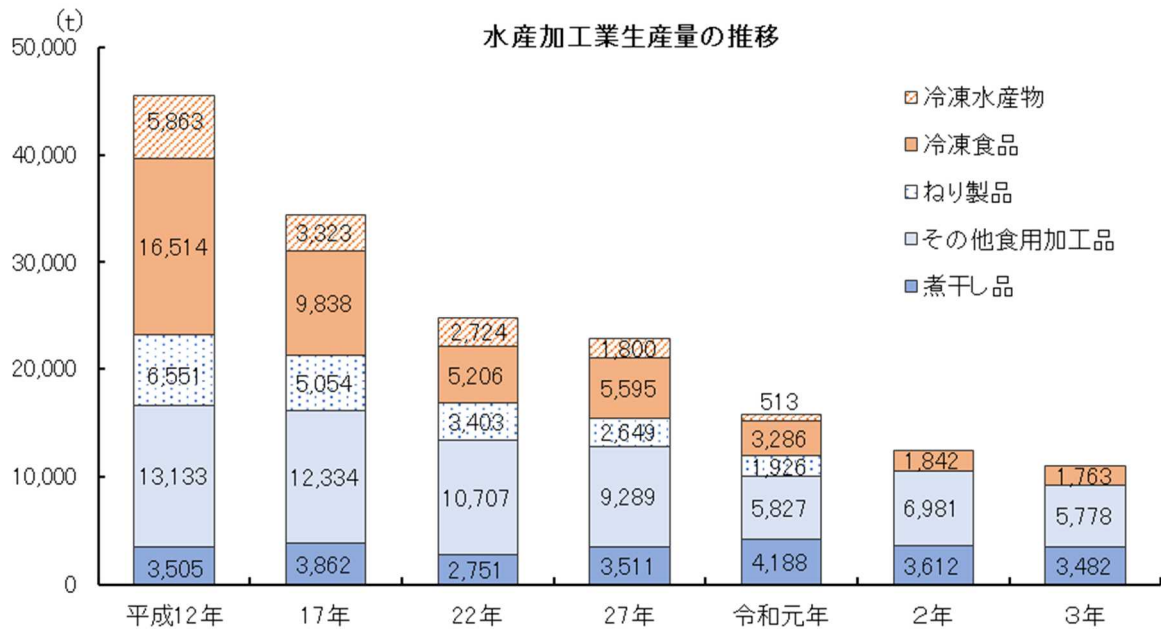
本県では大きな水系がないものの、約170か所のため池を活用してふなを中心とした養殖業が営まれている。生産量は400tから600tの間で推移している。このうち、99%程度をふなが占めており、食用のほか釣り堀用として全国に出荷されている。



4. 水産加工業の動向

水産加工業の生産量は、全体で11,023トンと前年より11.4%減少した。

そのうち、冷凍食品は1,763トン(4.3%減)、煮干し品は3,482トン(3.6%減) その他食用加工品は5,778トン(17.2%減)と減少した。



資料：農林水産省「水産加工統計、漁業センサス」

※令和2年から当該統計調査の対象が各品目の主産県（2018年の生産量が全国生産量の80%に達するまでの都道府県）のみに変更となったため、本県の「ねり製品」「生鮮冷凍水産物」は調査対象から外れた。

第2部

統計表で見る 香川の農業・水産業

I 農 業

1. 農業経済の動向

① 農業産出額、生産農業所得等

	農業産出額 (億円)	生産農業 所得率 (%)	生産農業 所得 (億円)	生産農業所得	
				農家一戸 当たり (千円)	耕地10 a 当たり (千円)
平成12年	845	30.4	257	513	74
17年	810	26.3	213	453	65
22年	747	31.6	236	593	74
27年	815	34.0	277	—	89
28年	898	37.3	335	—	109
29年	835	37.8	316	—	104
30年	817	33.8	276	—	91
令和元年	803	33.9	272	—	91
2年	808	35.9	290	—	98
3年	792	35.6	282	—	96
全国	88,600	38.0	33,653	—	77
四国	4,035	36.1	1,455	—	112

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

② 部門別農業産出額

(単位：億円)

	農 業 産出額	耕種							畜産					加工 農産物	
		米	麦類	野菜	果実	花き	その他	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他			
平成12年	845	598	186	13	244	73	50	32	247	33	47	23	143	0	—
17年	810	544	157	8	254	53	45	25	267	33	41	21	171	0	—
22年	747	476	135	4	233	50	36	18	271	29	38	25	178	0	0
27年	815	458	101	2	255	55	30	15	358	57	45	21	235	1	0
28年	898	536	127	1	296	66	30	17	362	59	51	21	230	1	0
29年	835	490	122	2	257	62	29	18	345	53	49	22	221	1	0
30年	817	480	126	2	242	64	29	16	337	47	49	24	215	1	—
令和元年	803	482	120	4	250	63	27	18	320	50	52	25	193	1	—
2年	808	488	121	3	251	69	27	17	320	48	52	26	194	1	0
3年	792	455	102	2	243	67	26	15	336	56	52	22	205	1	0
全国	88,600	53,989	13,751	729	23,830	9,159	3,306	3,214	34,062	7,662	9,286	6,445	9,801	869	549
四国	4,035	3,054	432	x	1,562	810	153	x	979	170	151	217	433	7	2

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

- (注) 1. 端数処理の関係で、各年の内訳を積み上げた数値は、合計の数値と一致しない場合がある。
 2. 野菜にはいも類を含んでいる。
 3. 秘匿県が含まれるため、数値が公表されていない場合は「x」とした。
 4. 平成19年から、推計の単位が市町村から都道府県に変更となった。(市町間取引等は計上されていない)
 5. 平成19年度から、品目横断的経営安定対策(現・経営所得安定対策)による麦への交付金は、産出額に含まれていない。

2. 農業生産構造の動向

① 農家数（各年2月1日現在）

（単位：戸、％）

		平成12年	17年	22年	27年	令和2年	全国	四国
実数	総農家数	50,176	47,042	39,790	35,163	29,222	1,747,079	109,259
	自給的農家	13,623	15,695	14,826	14,847	13,280	719,187	46,446
	販売農家	36,553	31,347	24,964	20,316	15,942	1,027,892	62,813
	主業農家	4,159	3,517	3,051	2,228	1,752	230,855	13,297
	準主業農家	7,828	6,150	5,563	3,412	1,826	142,538	6,934
	副業的農家	24,566	21,680	16,350	14,676	12,445	663,949	43,621
	専業農家	5,787	6,516	6,513	6,505	-	-	-
	男子生産年齢人口のいる世帯	1,778	1,756	1,732	1,491	-	-	-
	上記以外	4,009	4,760	4,781	5,014	-	-	-
	兼業農家	30,766	24,831	18,451	13,811	-	-	-
	第1種兼業	3,301	2,746	2,027	1,243	-	-	-
	第2種兼業	27,465	22,085	16,424	12,568	-	-	-
構成比	総農家数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	自給的農家	27.2	33.4	37.3	42.2	45.4	41.2	42.5
	販売農家	72.8	66.6	62.7	57.8	54.6	58.8	57.5
	主業農家	11.4	11.2	12.2	11.0	10.9	22.3	20.8
	準主業農家	21.4	19.6	22.3	16.8	11.4	13.7	10.9
	副業的農家	67.2	69.2	65.5	72.2	77.7	64.0	68.3
	専業農家	15.8	20.8	26.1	32.0	-	-	-
	第2種兼業	75.1	70.5	65.8	61.9	-	-	-

資料：農林水産省「農林業センサス」

- （注） 1. 端数処理の関係で、各年の内訳を積み上げた数値は、合計の数値と一致しない場合がある。
 2. 男子生産年齢人口：15歳～64歳の男子
 3. 平成7年から自給的農家と販売農家に分類された。
 4. 全国及び四国は、令和2年の数値である。
 5. 主業・準主業・副業的農家数は、令和2年から個人経営体を基にした集計方法に変更され、主業・準主業・副業的経営体数となり、販売農家を基にした平成27年までの数値とは若干異なる。
 また、専・兼業農家数は集計項目から外れた。

② 経営耕地規模別経営体数（個人経営体）（各年2月1日現在）

（単位：戸）

		平成12年	17年	22年	27年	令和2年	全国	四国
実数	経営体数	36,553	31,347	24,964	20,316	16,023	1,037,342	63,852
	0.5ha未満	12,029	10,216	8,049	6,660	5,447	236,173	19,335
	0.5～1.0	18,426	15,685	12,125	9,484	7,141	316,949	24,756
	1.0～2.0	5,280	4,607	3,865	3,214	2,468	243,633	13,357
	2.0～5.0	762	738	796	793	732	155,648	5,374
	5.0ha以上	56	101	129	165	235	84,939	1,030
構成比	経営体数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0.5ha未満	32.9	32.6	32.2	32.8	34.0	22.8	30.3
	0.5～1.0	50.4	50.0	48.6	46.7	44.6	30.5	38.8
	1.0～2.0	14.4	14.7	15.5	15.8	15.4	23.5	20.9
	2.0～5.0	2.1	2.4	3.2	3.9	4.6	15.0	8.4
	5.0ha以上	0.15	0.3	0.5	0.8	1.4	8.2	1.6

資料：農林水産省「農林業センサス」

- （注） 1. 0.5ha未満には例外規定農家（経営耕地面積が30a未満で、調査期日前1年間の農産物販売金額が50万円以上あった農家）を含む。
 2. 端数処理の関係で、各年の内訳を積み上げた数値は、合計の数値と一致しない場合がある。
 3. 令和2年から個人経営体を基にした集計方法に変更され、販売農家を基にした平成27年までの数値とは若干異なる。
 4. 全国及び四国は、令和2年の数値である。

③ 農家人口（年齢階層別・個人経営体）

（単位：人、％）

		平成12年	17年	22年	27年	令和2年	全国	四国
実数	総数	159,655	128,637	95,432	70,957	50,978	3,489,686	192,274
	14歳以下	18,376	11,697	7,691	4,660	2,893	255,071	10,463
	15～29歳	26,522	19,850	12,120	7,269	4,184	317,734	14,339
	30～59歳	56,465	45,831	31,927	21,609	14,150	1,031,754	52,618
	60歳以上	58,292	51,259	43,694	37,419	29,751	1,885,127	114,854
	うち65歳以上	47,177	42,919	34,448	30,021	24,936	1,557,110	96,144
構成比	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	14歳以下	11.5	9.1	8.1	6.6	5.7	7.3	5.4
	15～29歳	16.6	15.4	12.7	10.2	8.2	9.1	7.5
	30～59歳	35.4	35.6	33.5	30.5	27.7	29.6	27.4
	60歳以上	36.5	39.9	45.7	52.7	58.4	54.0	59.7
	うち65歳以上	29.5	33.4	36.1	42.3	48.9	44.6	50.0

資料：農林水産省「農林業センサス」

- (注) 1. 令和2年から個人経営体を基にした集計方法に変更され、販売農家を基にした平成27年までの数値とは若干異なる。
2. 全国及び四国は、令和2年の数値である。

④ 農業労働力（年齢階層別・個人経営体）

（単位：人、％）

	農業従事者数	農業就業人口	基幹的農業従事者									
			総数	15～29(歳)	30～49	50～59	60～64	65以上	高齢者比率	女性比率	平均年齢	
平成12年	107,154	55,023	28,998	192	2,097	3,828	4,460	18,421	63.5	48.0	65.9	
17年	87,112	47,863	27,829	180	1,474	3,523	3,379	19,273	69.3	45.6	67.8	
22年	67,953	35,317	25,650	150	1,155	2,438	3,547	18,360	71.6	42.8	69.4	
27年	50,291	30,383	23,892	128	1,010	1,527	2,851	18,376	76.9	41.4	70.4	
令和2年	37,113	-	18,190	106	950	873	1,394	14,867	81.7	37.8	71.3	
構成比	全国	2,493,672	-	1,363,038	16,064	131,404	126,902	140,047	948,621	69.6	39.7	67.8
	四国	143,507	-	85,379	819	7,330	6,909	8,168	62,153	72.8	40.4	68.8
構成比	香川	-	-	100	0.6	5.2	4.8	7.7	81.7	-	-	-
	全国	-	-	100	1.2	9.6	9.3	10.3	69.6	-	-	-
	四国	-	-	100	0.9	8.6	8.1	9.6	72.8	-	-	-

資料：農林水産省「農林業センサス」

- (注) 1. 令和2年から個人経営体を基にした集計方法に変更され、販売農家を基にした平成27年までの数値とは若干異なる。
また、農業就業人口は調査項目から外れた。
2. (高齢者比率) = (65歳以上の人数) / (基幹的農業従事者数) × 100
3. 全国及び四国は令和2年の数値である。

⑤ 新規就農者

（単位：人）

	新規就農者数							合計
	40歳未満	うち新規学卒者	うち帰農者	うち新規参入者	40歳以上65歳未満	うち帰農者	うち新規参入者	
平成12年度	18	(3)	(11)	(4)	11	(6)	(5)	29
17年度	27	(2)	(18)	(7)	15	(9)	(6)	42
22年度	78	(17)	(30)	(31)	20	(15)	(5)	98
27年度	123	(21)	(41)	(61)	35	(17)	(18)	158
令和2年度	90	(15)	(17)	(58)	44	(17)	(27)	134
3年度	91	(15)	(15)	(61)	50	(23)	(27)	141
4年度	100	(8)	(19)	(73)	40	(14)	(26)	140

資料：農業経営課

- (注) 平成16年度より雇用就農を含む。

⑥ 家族経営協定（各年3月31日現在）

（単位：戸）

	協定を締結した農家数(累計)
平成17年	179
22年	273
27年	373
令和2年	456
3年	470
4年	484
5年	496

資料：農業経営課

⑦ 認定農業者である農業法人（各年3月31日現在）

（単位：法人）

	認定農業者である農業法人数
平成17年	81
22年	164
27年	228
令和2年	343
3年	356
4年	368

資料：農業経営課

⑧ 認定農業者の営農類型別認定状況（令和4年3月31日現在）（単位：経営体）

		米麦主体	園芸主体	畜産主体	その他複合経営	計
市町認定	東讃地区	5	193	34	347	579
	小豆地区	0	45	7	10	62
	中讃地区	5	112	19	339	475
	西讃地区	7	200	33	321	561
県認定		1	9	6	9	25
計		18	559	99	1,026	1,702

資料：農業経営課

（注）国認定は除く。複合経営は、主位部門の農産物販売金額が80%未満の経営をいう。

⑨ 農業機械普及台数（平成27年）

（単位：戸、台）

	販売農家数	普及台数			農家100戸当たり		
		トラクター	動力田植機	コンバイン	トラクター	動力田植機	コンバイン
全国	1,329,591	1,394,047	788,163	631,247	104.8	59.3	47.5
四国	79,358	72,494	48,662	43,448	91.4	61.3	54.7
香川	20,316	21,118	16,058	14,898	103.9	79.0	73.3

資料：農林水産省「農林業センサス」

（注）令和2年から農業用機械は調査項目から外れたため、平成27年公表分を掲載。

⑩ 耕地面積（各年7月15日現在）

（単位：ha）

	平成12年	17年	22年	27年	令和2年	3年	4年	全国	四国
耕地面積	34,700	32,800	32,000	31,000	29,700	29,300	29,000	4,325,000	127,900
田	28,200	27,100	26,500	25,800	24,700	24,400	24,200	2,352,000	84,000
畑	6,490	5,720	5,530	5,280	4,970	4,860	4,770	1,973,000	43,900

資料：農林水産省「耕地面積調査」

（注）端数処理の関係で、各年の内訳を積み上げた数値は、合計の数値と一致しない場合がある。

⑪ 作付延べ面積、耕地利用率

（単位：ha、%）

		平成12年	17年	22年	27年	令和元年	2年	3年	全国	四国
作付延べ面積		34,300	30,500	28,300	26,300	24,400	23,900	23,700	3,977,000	108,700
	米	16,100	15,400	15,300	13,600	12,000	11,700	11,300	1,403,000	45,900
	麦類	1,950	2,370	2,380	2,540	2,770	2,900	3,130	283,000	5,340
	果樹	3,470	2,960	2,660	2,500					
	野菜	6,834	5,951	5,567	5,333	9,630	9,311	9,270	2,291,000	57,460
耕地利用率	その他	5,854	3,859	2,381	2,355					
	香川	98.8	93.0	88.4	84.8	81.6	80.5	80.9	-	-
	全国	94.5	93.4	92.2	91.8	91.4	91.3	91.4	-	-
	四国	98.1	93.0	88.8	86.2	84.0	83.6	83.7	-	-

資料：農林水産省「作物統計調査」

（注）1. 端数処理の関係で、各年の内訳を積み上げた数値は、合計の数値と一致しない場合がある。

2. 野菜にはいも類を含む。

3. 平成29年産から調査の範囲が全国から主産県に変更されるとともに、調査実施周期が見直された。

⑫ 耕作放棄地

(単位：ha)

	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年
土地持ち非農家	1,280	1,585	2,040	2,074	2,321	2,871
農 家	2,434	2,233	2,921	2,681	2,834	3,223
計	3,714	3,818	4,961	4,755	5,155	6,094

資料：農林水産省「農林業センサス」

(注) 令和2年から耕作放棄地は調査項目から外れたため、平成27年公表分までを掲載。

⑬ 転用面積

(単位：ha、%、件)

	平成12年	17年	22年	27年	30年	令和元年	2年
転用総面積	237.3	244.4	136.2	185.9	234.0	202.0	214.3
割合	住宅用地	35.0	33.0	41.3	41.3	35.9	34.2
	工 業 用 地	1.1	1.1	0.6	1.1	1.2	1.8
	道路等用地	8.2	8.7	5.0	1.8	3.0	2.2
	そ の 他	55.7	57.2	53.1	55.7	59.9	61.8
上記のうち 農地法許可、届出件数	3,058	2,657	1,747	2,032	1,995	1,778	1,672
同 上 面 積	199.5	197.7	118.7	170.6	178.7	169.0	159.1
田	158.2	161.5	98.8	138.9	145.9	143.3	130.9
畑	41.3	36.2	19.9	31.7	32.8	25.7	28.1

資料：農林水産省「農地の移動と転用（農地の権利移動・借賃等調査）」

(注) 端数処理の関係で、各年の内訳を積み上げた数値は、合計の数値と一致しない場合がある。

⑭ 農地移動

(単位：件、ha)

区 分			平成12年	17年	22年	27年	30年	令和元年	2年
所有権移転	農地法	件数	1,041	959	873	932	806	746	789
		面積	127	145	147	157	116	108	129
	農業経営基盤 強化促進法	件数	148	76	16	3	50	54	23
		面積	30	13	7	1	11	16	8
小計		件数	1,189	1,035	888	935	856	800	812
		面積	157	158	122	158	127	124	137
使用収益権 の設定・移転	農地法	件数	339	189	102	75	77	26	26
		面積	227	123	42	24	14	5	5
	農業経営基盤 強化促進法	件数	2,993	3,378	5,618	6,409	6,187	5,869	6,349
		面積	779	852	1,413	1,615	1,484	1,392	1,501
小計		件数	3,332	3,567	5,266	6,484	6,264	5,926	6,375
		面積	1,006	975	1,297	1,639	1,498	1,400	1,506
合計		件数	4,521	4,602	6,154	7,419	7,120	6,726	7,187
		面積	1,163	1,133	1,419	1,797	1,625	1,524	1,643

資料：農林水産省「土地管理状況収集分析調査」（平成21年まで）

「農地の権利移動・借賃等調査」（平成22年から）

⑮ 基盤強化法による利用権設定面積（ストック）

(単位：ha)

	平成12年度	17年度	22年度	27年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
香川県	2,828	4,468	5,560	6,330	7,548	7,761	7,702	7,867
中国四国	38,000	46,260	—	—	—	—	—	—
全 国	440,062	593,344	—	—	—	—	—	—

資料：農業経営課

(注) 1. 各年3月末現在の数値である。
2. 平成20年以降の全国及び中国四国の数値は未公表である。

⑩ 農業振興地域

(単位：ha、%)

	平成22年度	17年度	22年度	27年度	令和元年度	2年度	3年度
農振地域内農用地面積	40,682	39,988	37,449	34,438	33,096	32,571	33,019
農用地区域内農用地面積	32,723	32,356	30,028	26,564	25,754	25,510	25,430
農用地区域の設定率	80.4	80.9	80.2	77.1	77.8	78.3	77.0

資料：農業経営課

(注) 各年度12月現在の数値。

(参考) 農業振興地域整備計画の現状 (令和3年12月31日現在)

(単位：ha)

区 分	農業振興地域の 現況地目別面積	農用地区域の 現況地目別面積
総 面 積	143,390	27,608
農 用 地	33,019	25,430
田	25,119	19,713
畑	4,741	2,955
樹園地	3,159	2,763
採草放牧地	—	—
混 牧 林 地	—	—
農業用施設用地	65	62
混牧林地以外の 山林・原野	68,955	2,105

資料：農業経営課

(注) 端数処理の関係で、農用地の内訳を積み上げた数値は、合計の数値と一致しない場合がある。

⑪ ほ場整備 (累積実績)

(単位：ha、%)

区 分	水田面積	ほ場整備面積(累計)	ほ場整備率
昭和50年度まで	22,379	1,249	5.6
55年度まで	23,815	2,064	8.7
60年度まで	24,209	3,689	15.2
平成22年度まで	23,877	5,577	23.4
7年度まで	23,435	6,468	27.6
12年度まで	23,124	6,941	30.0
17年度まで	22,859	7,237	31.7
22年度まで	22,018	7,497	34.0
27年度まで	20,221	7,577	37.5
令和2年度まで	19,931	7,678	38.5
3年度まで	19,790	7,710	39.0
4年度まで	19,713	7,724	39.2

資料：土地改良課

(注) 水田面積は農振農用地区域内水田面積である。

⑫ ため池か所等一覧

順位	県名	か所数 ① か所	総貯水量 ② 千t	水田面積 ③ ha	都道府県 総面積 ④ km ²	1か所当り 平均貯水量 ⑤=②/① 千t	ため池密度 (水田比) ⑥=①/③ か所/km ²	ため池密度 全県比 か所/km ²
1	兵庫県	22,107	不明	66,900	8,401	不明	33.0	2.63
2	広島県	18,841	94,718	40,200	8,479	5.0	46.9	2.22
3	香川県	12,269	142,235	24,700	1,877	11.6	49.7	6.54
順位		3位	—	33位	47位	—	3位	1位
全国		154,143	—	2,379,885	377,975	—	6.5	0.41

資料：「香川県ため池実態調査 (令和3年4月現在)」

3. 農産物の生産と出荷状況

① 米の生産状況(子実用面積 飼料用米及び青刈り稲を除く)

項目 年	面積 (ha)	単収 (kg/10a)	子実収穫量 (t)	米産出額 (億円)
平成12年	16,100	510	82,100	186
17年	15,400	499	76,800	157
22年	15,300	502	76,800	135
27年	13,600	470	63,900	101
令和元年	12,000	471	56,500	120
2年	11,700	496	58,000	121
3年	11,300	501	56,600	102
4年	10,900	511	55,700	-

資料：農林水産省「水稻調査」、農業生産流通課

(参考) 品種別作付面積(子実用面積 飼料用米及び青刈り稲を除く)

(単位：ha、%)

品種 年産	品 種 別 作 付 面 積										もち	合 計
	うるち											
	コシ ヒカリ	コガネ マサリ	オオ セト	キヌ ヒカリ	ヒノ ヒカリ	はえ ぬき	おいで まい	あき さかり	その他	計		
平成12年	5,250 (32.6)	1,500 (9.3)	1,360 (8.4)	1,760 (10.9)	5,430 (33.7)	-	-	-	520 (3.2)	15,820 (98.3)	280 (1.7)	16,100 (100)
17年	5,570 (36.2)	50 (0.3)	890 (5.7)	250 (1.6)	6,630 (43.1)	1,380 (8.9)	-	-	360 (2.3)	15,130 (98.2)	270 (1.8)	15,400 (100)
22年	5,680 (37.1)	-	720 (4.7)	270 (1.8)	6,970 (45.6)	790 (5.2)	-	-	570 (3.7)	15,000 (98.0)	300 (2.0)	15,300 (100)
27年	5,130 (37.7)	-	290 (2.1)	170 (1.3)	5,330 (39.2)	570 (4.2)	1,250 (9.2)	-	590 (4.3)	13,330 (98.0)	270 (2.0)	13,600 (100)
令和元年	4,800 (40.0)	-	220 (1.8)	その他 に含む	3,750 (31.2)	300 (2.5)	1,610 (13.4)	620 (5.2)	500 (4.2)	11,800 (98.3)	200 (1.7)	12,000 (100)
2年	4,500 (38.5)	-	150 (1.3)	その他 に含む	3,600 (30.8)	50 (0.4)	1,450 (12.4)	1,200 (10.3)	580 (5.0)	11,530 (98.5)	170 (1.5)	11,700 (100)
3年	4,330 (38.3)	-	130 (1.2)	その他 に含む	3,350 (29.6)	30 (0.3)	1,330 (11.8)	1,450 (12.8)	510 (4.5)	11,130 (98.5)	170 (1.5)	11,300 (100)
4年	4,060 (37.2)	-	120 (1.1)	その他 に含む	3,140 (28.8)	20 (0.2)	1,280 (11.7)	1,490 (13.7)	610 (5.6)	10,720 (98.3)	180 (1.7)	10,900 (100)

資料：農業生産流通課

(注) 1. ()内は、合計に占める比率である。

2. 端数処理の関係で、各年の内訳を積み上げた数値は、合計の数値と一致しない場合がある。

② 米の主な販売先(主食用うるち米)

(単位：t)

年産	合 計	県内向け	県外向け	主な県外販売先(上位県)
平成12年	31,306	17,952	13,354	大阪、兵庫、京都
17年	28,409	16,976	11,433	大阪、兵庫
22年	30,671	17,043	13,628	大阪、兵庫
27年	23,295	12,855	10,440	大阪、兵庫
令和元年	18,660	12,007	6,653	大阪、兵庫
2年	19,304	12,079	7,225	大阪、兵庫
3年	19,455	13,090	6,365	大阪、兵庫

資料：農業生産流通課

(注) 令和3年産の数量については、予定数量である。

③ 麦の生産状況

年産	面積 (ha)	単収 (kg/10a)	生産量 (t)	出荷量 (t)	麦類産出額 (億円)
平成12年	1,910	449	8,570	8,682	13
17年	2,370	269	6,380	6,332	8
22年	2,380	257	6,110	5,647	4
27年	2,540	286	7,270	6,914	2
令和元年	2,770	440	12,200	12,060	4
2年	2,900	386	11,200	11,105	3
3年	3,130	387	12,100	11,892	2
4年	3,220	351	11,300	—	—

資料：農林水産省「麦類調査」、農業生産流通課

(注) 1. 出荷量については、農産物検査法に基づく検査をうけた数量である。

2. 出荷量は規格外麦を含むため、生産量を上回る場合がある。

3. 平成22年産以降は、流通制度の変更に合わせて、算定方法が変更された。

(参考) 品種別作付面積

(単位：ha、%)

年産	品 種 別 作 付 面 積													大麦	合計
	はだか麦					小麦									
	サヌキ ハダカ	イチバ ンボシ	マンネ ンボシ	その他 はだか	はだか 麦計	ダイチノ ミノリ	チクゴ イズミ	さぬきの 夢2000	さぬきの 夢2009	その他 小麦	小麦計				
平成12年	3 (0.2)	1,306 (68.4)	-	-	1,310 (68.6)	11 (0.6)	590 (30.9)	-	0 (0)	-	602 (31.5)	3 (0.2)	1,910 (100)		
17年	0 (0)	1,033 (43.6)	5 (0.2)	2 (0.1)	1,040 (43.9)	その他 を含む	3 (0.1)	1,327 (56.0)	0 (0)	-	1,330 (56.1)	0 (0)	2,370 (100)		
22年	0 (0)	857 (36.0)	0 (0)	0 (0)	857 (36.0)	0 (0)	0 (0)	1,497 (62.9)	23 (1)	-	1,520 (63.9)	- (-)	2,380 (100)		
27年	0 (0)	893 (35.2)	0 (0)	25 (1.0)	918 (36.1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,620 (63.8)	-	1,620 (63.8)	- (-)	2,540 (100)		
令和元年	0 (0)	702 (25.3)	0 (0)	71 (2.6)	773 (27.9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2,000 (72.1)	-	2,000 (72.1)	x	2,773 (100)		
2年	0 (0)	746 (25.7)	0 (0)	56 (1.9)	802 (27.6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2,100 (72.4)	-	2,100 (72.4)	x	2,902 (100)		
3年	0 (0)	865 (27.6)	0 (0)	44 (1.4)	909 (29.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2,220 (70.9)	x	2,220 (70.9)	x	3,130 (100)		
4年	0 (0)	813 (25.2)	0 (0)	39 (1.2)	852 (26.5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2,356 (73.2)	x	2,360 (73.3)	x	3,220 (100)		

資料：農業生産流通課

(注) 1. ()内は、合計に占める比率である。

2. 端数処理の関係で、各年の内訳を積み上げた数値は、合計の数値と一致しない場合がある。

3. 「x」：個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの

④ 麦類の主な販売先

(単位：t)

麦種	年産	合計	県内向け	県外向け	主な県外販売先(上位県)
小麦	平成12年	2,380	1,333	1,047	愛媛、徳島、高知
	17年	3,614	1,782	1,832	東京、愛媛
	22年	3,347	2,330	1,017	東京、徳島
	27年	4,652	2,785	1,867	東京、高知
	令和元年	8,547	4,479	4,068	東京、高知、兵庫
	2年	8,048	4,711	3,337	東京、高知、兵庫
はだか麦	3年	8,827	3,164	5,663	東京、大阪
	平成12年	5,858	3,040	2,818	福岡、山梨、徳島
	17年	3,456	2,341	1,115	福岡、山梨、佐賀
	22年	2,296	1,113	1,183	福岡、三重
	27年	2,262	1,269	993	東京、愛知
	令和元年	2,878	1,510	1,368	東京、福岡、長崎
小麦	2年	2,531	1,348	1,183	東京、福岡、長崎、三重、愛知、岡山
	3年	2,616	1,635	981	愛知、福岡、三重、岡山

資料：農業生産流通課

⑤ 大豆の生産状況

年産	面積 (ha)	単収 (kg/10a)	生産量 (t)	産出額 (千万円)
平成 1 2 年	546	146	797	51
1 7 年	322	137	440	30
2 2 年	143	115	165	10
2 7 年	102	104	101	—
令和 元年	60	77	46	—
2 年	60	97	58	—
3 年	67	72	48	—
4 年	71	92	65	—

資料：農林水産省「作物統計調査」、農業生産流通課

(参考) 品種別作付面積

(単位：ha)

年産 品種	平成 1 2 年	1 7 年	2 2 年	2 7 年	令和 元年	2 年	3 年
白大豆	420	189	80	66	37	39	52
黒大豆	126	133	63	36	23	21	15
合計	546	322	143	102	60	60	67

資料：農林水産省「香川農林水産統計年報」(平成 17 年産以前)
農業生産流通課(平成 22 年産以降の推測値)

⑥ 米の生産調整実施状況

年度	項目 主食用米の目標面積 (「生産の目標」) (ha)	主食用米の 作付面積 (ha)	目標面積に 対する作付率 (%)
平成 1 2 年度	16,545	16,100	97.3
1 7 年度	15,631	15,300	97.9
2 2 年度	15,330	15,186	99.1
2 7 年度	14,080	13,331	94.7
令和 元年度	13,010	12,000	92.2
2 年度	13,000	11,600	89.2
3 年度	12,600	11,300	89.7
4 年度	11,300	10,800	95.6

資料：農業生産流通課

- (注) 1. 平成 12 年度以前は、米の生産調整対策の転作面積と統計データ(中国四国農政局)からの推計値
2. 平成 17~19 年度は、目標数量から平年収量を用いての面積換算値
3. 平成 20 年度からは、地域農業再生協議会からの報告面積
4. 平成 30 年度から主食用米の目標面積は、国からの配分面積でなく、香川県農業再生協議会で決定した「生産の目安」
5. 令和 2 年度からは「生産の目標」

⑦ 野菜の生産状況

(単位：ha、t、億円)

作物名	区分	平成 12年	17年	22年	27年	令和 元年	2年	3年	
								産出額	
レタス	作付面積	1,410	1,316	1,040	916	815	734	707	27
	収穫量	33,500	33,300	22,100	18,900	18,200	16,500	14,800	
ブロッコリー	作付面積	187	407	702	981	1,390	1,380	1,330	44
	収穫量	2,020	4,150	7,160	10,700	15,400	15,700	13,400	
たまねぎ	作付面積	507	302	230	213	224	185	179	8
	収穫量	28,900	14,700	10,500	9,370	9,900	8,360	7,880	
ねぎ	作付面積	213	259	305	311	293	269	266	12
	収穫量	3,590	4,380	4,060	4,330	3,830	3,460	3,450	
きゅうり	作付面積	210	154	113	105	101	95	100	9
	収穫量	8,810	6,150	4,610	4,150	3,700	4,160	4,270	
いちご	作付面積	118	114	96	88	84	85	85	44
	収穫量	3,480	3,620	3,050	2,710	3,170	3,150	3,340	
アスパラガス	作付面積	113	84	87	86	85	84	87	11
	収穫量	918	788	966	860	832	799	1,000	
にんにく	作付面積	105	68	85	95	102	103	99	9
	収穫量	1,170	629	728	649	742	844	751	
にんじん	作付面積	121	119	110	110	104	104	114	6
	収穫量	3,800	3,410	2,980	3,070	2,900	3,020	3,100	
野菜	作付面積	6,834	5,951	5,567	5,333	—	—	—	236

資料：農林水産省「青果物生産出荷統計調査」、「生産農業所得統計」

(注) 野菜全体の面積は、平成29年から中止

⑧ 特用作物の生産状況

(単位：ha、t)

作物名	区分	平成 12年	17年	22年	27年	令和 元年	2年	3年	
葉たばこ	栽培面積	154	116	68	21	15	14	12	
	生産量	412	284	133	26	41	31	28	
茶	栽培面積	230	163	96	59	33	27	27	
	荒茶生産量	235	194	145	90	38	33	33	

作物名	区分	平成 12年	17年	22年	27年	令和 元年	2年	3年	4年
	生産量	66	89	162	394	540	490	522	374

資料：農林水産省「農作物収穫量調査」、「工芸農作物調査」、「四国たばこ耕作組合」
農業生産流通課「オリーブ生産状況調査」

⑨ 果樹の生産状況

(単位：ha、t、億円)

作物名	区分	平成 12年	17年	22年	27年	令和 元年	2年	3年	
								1年	産出額
温州みかん	栽培面積	1,660	1,460	1,300	1,200	1,100	1,080	1,050	22
	生産量	21,200	19,500	12,900	11,400	11,100	11,700	11,200	
なつみかん	栽培面積	44	35	-	-	-	-	-	-
	生産量	615	-	-	-	-	-	-	
はっさく	栽培面積	100	78	-	-	-	-	-	-
	生産量	1,317	1,170	-	-	-	-	-	
いよかん	栽培面積	123	77	-	-	-	-	-	-
	生産量	1,590	817	-	-	-	-	-	
ネーブル オレンジ	栽培面積	42	27	-	-	-	-	-	-
	生産量	404	223	-	-	-	-	-	
ぶどう	栽培面積	295	258	221	201	183	180	171	21
	生産量	2,880	2,140	1,510	1,310	1,480	1,380	1,320	
なし	栽培面積	64	40	38	41	39	38	33	2
	生産量	1,060	581	442	403	407	345	397	
もも	栽培面積	337	272	235	216	199	194	185	5
	生産量	3,000	1,860	1,680	1,110	955	883	903	
びわ	栽培面積	134	107	97	81	71	71	69	3
	生産量	843	554	485	291	241	216	229	
かき	栽培面積	302	255	221	212	181	176	162	2
	生産量	2,150	1,710	1,170	1,220	1,060	1,270	1,000	
くり	栽培面積	82	67	61	59	54	53	48	-
	生産量	41	34	30	26	30	31	21	
すもも	栽培面積	38	29	24	21	-	19	-	1
	生産量	292	158	-	-	-	99	-	
キウイ フルーツ	栽培面積	55	45	48	55	61	61	59	4
	生産量	824	600	-	598	533	571	570	
計	栽培面積	3,470	2,960	2,603	2,440	2,204	2,217	2,095	-
	生産量	37,098	-	-	-	-	-	-	

資料：農林水産省「青果物生産出荷統計調査」、「生産農業所得統計」

- (注) 1. 平成17年以前の計には、その他の果樹を含む。
 2. 平成22年以降の計は政令指定品目のみである。
 3. 収穫量の計については、平成17年から調査が中止された。
 4. なつみかん、はっさく、いよかん、ネーブルオレンジは、平成19年から調査が中止された。

⑩ 花きの生産状況

(単位：ha、千本・鉢、百万円)

区 分	平成 1 2 年	1 7 年	2 2 年	2 7 年	令和 元年	2 年	3 年
栽培面積 (ha)	473	384	329	266	229	219	208
切花	270	207	154	126	110	105	102
きく	149	108	73	54	43	39	38
その他切花	121	100	81	72	67	66	64
鉢物	37	28	30	26	23	23	23
盆栽	12	9	12	12	12	12	12
その他鉢物	25	19	18	14	11	11	11
花壇用苗物	5	5	2	2	2	2	2
花木	162	145	144	112	94	90	81
出荷量 (千本・鉢)	107,494	80,039	54,948	43,055	35,044	32,774	32,346
出荷額 (百万円)	6,783	5,317	3,921	3,180	2,779	2,630	2,596

資料：農業生産流通課「花き産業振興総合調査」

(参考) 品目別栽培面積

(単位：a)

区 分	平成 1 2 年	1 7 年	2 2 年	2 7 年	令和 元年	2 年	3 年	
きく	輪ギク	11,460	7,915	5,454	4,066	3,223	2,873	2,806
	小ギク	3,080	2,655	1,684	1,268	1,022	937	933
	スプレーぎく	312	223	147	88	69	127	106
切花	カーネーション	1,359	925	555	367	290	290	350
	マーガレット	1,680	1,258	915	562	314	314	302
	ヒマワリ	324	526	879	892	750	660	652
	ユリ	460	515	377	478	338	270	162
	ストック	499	339	111	238	168	177	162
	洋ラン	196	187	188	142	140	136	99
	ラナンキュラス	72	48	136	198	240	252	251
	キンギョソウ	103	76	73	169	213	219	228
鉢物	シクラメン	136	55	64	67	60	68	65
	観葉植物	381	304	264	226	115	93	93
	洋ラン	710	524	500	329	223	193	169
	ポインセチア	223	199	151	126	91	100	107
	盆栽	1,230	880	1,226	1,202	1,169	1,162	1,162
花壇用苗物	455	454	246	179	200	172	182	
花木類	16,163	14,467	14,357	11,245	9,396	8,954	8,053	

資料：農業生産流通課「花き産業振興総合調査」

⑪ 肉用牛の飼養・出荷

(単位：戸、頭、億円)

	飼養戸数	飼養頭数	一戸当たり 飼養頭数	と畜頭数 (成牛)	子牛取引頭数		産出額
					和牛	乳牛	
平成12年	560	22,400	40.0	18,443	488	425	33
17年	386	19,700	51.0	19,014	516	286	33
22年	276	18,600	67.4	20,653	732	9	29
27年	229	19,300	84.3	17,481	723	411	57
31年	186	20,100	108.1	16,155	1,137	192	50
令和2年	170	21,000	123.5	16,825	932	124	48
3年	164	20,900	127.4	17,162	1,003	129	56
4年	159	21,800	137.1	-	-	-	-

資料：農林水産省「畜産統計」、「畜産物流通統計」、「生産農業所得統計」、畜産課調べ

(注) 1. 成牛出荷量は、平成22年から調査中止。

2. 飼養頭数・戸数は、2月1日現在。

⑫ オリーブ牛の出荷頭数、指定生産者・販売店・料理店数

(単位：頭、戸、店舗)

	オリーブ牛 出荷頭数	オリーブ牛 生産者	販売店	料理店
平成23年度	550	39	55	4
24年度	1,110	69	89	50
25年度	1,483	79	114	65
26年度	1,746	78	120	71
27年度	1,817	78	140	80
28年度	2,277	78	147	82
29年度	2,167	68	149	87
30年度	2,335	62	160	94
令和元年度	2,239	67	121	72
2年度	2,580	69	130	72
3年度	2,543	67	123	67
4年度	2,780	66	124	71

(注) 平成23年4月～ 讃岐牛・オリーブ牛指定生産者・販売店・料理店制度開始、

それ以前はオリーブ牛生産者及び讃岐牛展示販売店数、各年度末現在

⑬ 乳用牛の飼養・生乳の出荷

(単位：戸、頭、t、億円)

	飼養戸数	飼養頭数	一戸当たり 飼養頭数	生乳生産量		産出額	
				移出量	移入量		
平成12年	260	8,570	33.0	49,309	57,874	43,749	47
17年	201	7,200	35.8	42,053	47,576	50,942	41
22年	137	5,470	39.9	35,497	9,291	8,408	38
27年	99	4,890	49.4	35,449	21,292	×	45
31年	80	4,640	58.0	35,441	26,328	×	52
令和2年	67	4,760	71.0	36,097	24,379	×	52
3年	64	4,770	74.5	37,441	20,414	×	52
4年	61	4,950	81.1	-	-	-	-

資料：農林水産省「畜産統計」、「牛乳・乳製品統計調査」、「生産農業所得統計」

(注) 1. 表中の×は秘密保護のため情報を公開しないもの。

2. 飼養頭数・戸数は、2月1日現在。

⑭ 豚の飼養・出荷

(単位：戸、頭、億円)

	飼養戸数	飼養頭数	一戸当たり飼養頭数	と畜頭数	産出額
平成12年	70	46,300	661.4	174,027	23
17年	55	39,400	716.4	153,609	21
26年	32	37,600	1,175.0	149,422	23
27年	—	—	—	145,882	21
28年	28	39,000	1,392.9	147,753	21
31年	27	38,500	1,425.9	158,093	25
令和2年	—	—	—	158,624	26
3年	22	33,000	1,500.0	171,519	22
4年	22	30,700	1,395.5	—	—

資料：農林水産省「畜産統計」、「畜産物流通統計」、「生産農業所得統計」、畜産課調べ

- (注) 1. 平成17、22、27、令和2年は、農林業センサス実施年のため調査を休止(畜産統計)。
2. 飼養頭数・戸数は、2月1日現在。

⑮ 採卵鶏の飼養・出荷

(単位：戸、千羽、t、億円)

	飼養戸数	飼養羽数	一戸当たり飼養羽数	生産量	出荷量	産出額
平成12年	170	5,791	24.1	69,238	65,975	95
17年	127	5,829	40.5	70,798	67,410	100
22年	—	—	—	77,529	73,457	124
23年	108	6,093	45.9	77,283	73,389	122
26年	62	5,141	67.5	72,371	68,801	133
27年	—	—	—	76,763	—	157
28年	60	5,014	66.9	84,014	—	157
31年	54	5,495	79.2	83,372	—	123
令和2年	—	—	—	85,736	—	129
3年	47	4,196	76.7	63,153	—	126
4年	52	5,310	65.7	—	—	—

資料：農林水産省「畜産統計」、「鶏卵流通統計」、農林水産省中国四国農政局統計部「香川農林水産統計年報」、畜産課調べ

- (注) 1. 一戸当たりの飼養羽数は、種鶏を除く成鶏めすの羽数である。
2. 平成7年は成鶏めす羽数300羽以上の飼養者を、平成10年以降は1,000羽以上の飼養者を調査対象としている。
3. 平成22、27、令和2年は、農林業センサス実施年のため調査を休止(畜産統計)。
4. 平成27年以降は、出荷量の掲載はなし。
5. 飼養羽数・戸数は、2月1日現在。

⑯ ブロイラーの飼養・出荷

(単位：戸、千羽、t、億円)

	飼養戸数	飼養羽数	一戸当たり飼養羽数	生産量	出荷量	産出額
平成12年	72	1,572	21.8	7,643	22,524	—
17年	60	1,991	33.2	8,316	25,035	30
22年	—	—	—	9,528	28,751	34
26年	33	2,176	65.9	9,607	31,380	51
27年	—	—	—	—	—	52
28年	32	2,063	64.5	10,389	—	50
31年	30	2,153	71.8	9,678	—	48
令和2年	—	—	—	—	—	44
3年	31	2,160	69.7	8,880	—	56
4年	33	2,500	75.8	10,886	—	—

資料：農林水産省「畜産統計」、「食鳥流通統計調査」、農林水産省中国四国農政局統計部「香川農林水産統計年報」

- (注) 1. 飼養戸数、飼養羽数については、平成21年までは食鳥流通統計、25年からは畜産統計で公表(22～24年は休止)。なお、両統計間にデータの連続性はない。
2. 出荷羽数については、24年までは食鳥流通統計、25年からは畜産統計。なお、両統計間にデータの連続性はない。
3. 平成22、27、令和2年は、農林業センサス実施年のため調査を休止(畜産統計)。
4. 平成27年度以降は、都道府県ごとの出荷量の調査を中止。
5. 飼養羽数・戸数は、2月1日現在。

⑰ 畜産の飼養頭羽数等

項 目	単 位	香 川 県	全 国	香川県 全 国 ×100	順 位		
					全 国	中 四 国	
乳用牛	頭 数	頭	4,950	1,371,000	0.36	29	5
	飼養農家数	戸	61	13,300	0.46	33	7
	1戸当たり飼養頭数	頭/戸	81.1	103.1	78.7	14	4
	生乳生産量	t	36,097	7,592,061	0.48	28	5
肉用牛	頭 数	頭	21,800	2,614,000	0.83	27	5
	飼養農家数	戸	159	40,400	0.39	31	6
	1戸当たり飼養頭数	頭/戸	137.1	64.7	211.9	7	1
	肉牛（成牛）と畜頭数	頭	17,162	1,051,215	1.63	17	2
豚	頭 数	頭	30,700	8,949,000	0.34	35	8
	飼養農家数	戸	22	3,590	0.61	30	3
	1戸当たり飼養頭数	頭/戸	1,395.5	2,492.8	56.0	35	9
	肉豚と畜頭数	頭	171,519	16,837,915	1.02	26	3
採卵鶏	羽 数	千羽	5,310	180,096	2.95	16	3
	飼養農家数	戸	52	1,810	2.87	13	2
	1戸当たり飼養羽数（成鶏雌）	千羽/戸	65.7	75.9	86.6	21	4
	鶏卵生産量	t	63,153	2,574,255	2.45	19	3
ブロイラー	羽 数	千羽	2,500	139,230	1.80	12	4
	飼養農家数	戸	33	2,100	1.57	15	2
	1戸当たり飼養羽数	千羽/戸	75.8	66.3	114.3	8	5
	鶏肉出荷羽数	千羽	10,886	719,259	1.51	13	4
飼料	配合飼料消費量	t	366,740	24,395,141	1.5	—	—
畜産産出額		億円	336	34,062	0.99	28	3
畜産産出額／農業産出額		%	42.4	38.4	—	—	—

資料：農林水産省「農林水産統計年報」、「畜産統計」、「牛乳乳製品統計」、「畜産物流通統計」、「生産農業所得統計」

- (注) 1. 頭羽数・戸数は、令和4年2月1日現在。
 2. 生乳生産量、肉用牛及び豚のと畜頭数、配合飼料消費量は令和3年次値。
 3. 採卵鶏の飼養戸数は成鶏めす1,000羽未満の飼養者および種鶏のみの飼養者を含まない。
 採卵鶏の羽数は種鶏を含まない。
 4. ブロイラーの羽数及び飼養戸数は、年間出荷羽数が3,000羽未満の飼養者を含まない。
 5. 産出額は、令和3年次値。

⑱ 畜産物の生産状況

区 分	生 産 量	備 考
生 乳	36,097 t	令和3年
肉 牛	17,162頭	令和3年 と畜頭数(成牛のみ)
肉 豚	171,519頭	令和3年 と畜頭数
鶏 卵	63,153 t	令和3年
ブロイラー	10,886千羽	令和4年 出荷羽数
はちみつ	25,000kg	令和3年

資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」、「食肉流通統計調査」、「鶏卵流通統計調査」、「畜産統計」、畜産課調べ

⑱ 飼料作物（令和2年）（単位：ha）

区分	作付面積
飼料作物作付面積	471
夏作	—
冬作	—
その他	—

資料：畜産課

（注）令和3年度産については主要県のみ調査のため、香川県のデータはなし。

㉓ 濃厚飼料（令和3年度）（単位：t）

濃厚飼料生産量	140,244
濃厚飼料消費量	366,740
配合飼料	360,639
乳牛用	35,805
肉牛用	98,293
豚	21,541
採卵鶏	124,807
ブロイラー	80,186
その他	7
混合飼料	6,101

資料：農林水産省「飼料月報」

㉔ 畜産経営安定対策（政策価格・安定対策）

（ア）畜産物基準価格等

区 分		基準価格等（円/kg、円/頭）	
		令和3年度	令和4年度
加工原料乳	加工原料乳補給金単価 （集送乳調整金額）	8.26（2.59）	8.26（2.59）
黒毛和 種子牛	保証基準価格	541,000	541,000
	合理化目標価格	429,000	429,000
乳用種 子牛	保証基準価格	164,000	164,000
	合理化目標価格	110,000	110,000
交雑種 子牛	保証基準価格	274,000	274,000
	合理化目標価格	216,000	216,000
鶏卵	補填基準価格	181	181
	安定基準価格	159	159

資料：畜産課

（イ）畜産物価格安定対策（令和4年度）

種類	保証基準価格等	契約数量
肉牛子牛価格安定	表（ア）参照	1,344頭
黒毛和種子牛		0頭
その他の肉専用種子牛		185頭
乳用種子牛		4,469頭
交雑種子牛		
配合飼料価格安定	価格の高騰時	331,452 t

資料：畜産課

4. 農家経済の動向

① 農家所得と農業所得の推移

(単位：千円、%)

		農家所得	農業所得	農外所得	農業依存度	農業粗収益	農業経営費	農業所得率
平成 17年	全国	5,029	1,235	2,191	36.0	3,976	2,741	31.1
	四国	5,072	883	1,972	30.9	3,035	2,152	29.1
22年	全国	4,660	1,223	1,610	43.1	4,571	3,348	26.8
	四国	4,556	895	1,327	40.3	3,517	2,622	25.4
27年	全国	4,960	1,527	1,472	50.7	5,440	3,913	28.1
	四国	4,326	1,283	1,092	54.0	4,314	3,031	29.7
28年	全国	5,212	1,851	1,403	56.8	5,934	4,083	31.2
	四国	4,622	1,481	1,130	56.7	4,336	2,855	34.2
29年	全国	5,260	1,907	1,418	57.2	6,234	4,327	30.6
	四国	3,996	1,436	775	64.8	4,346	2,910	33.0
30年	全国	5,108	1,741	1,536	53.0	6,259	4,518	27.8
	四国	3,948	1,353	859	61.1	4,429	3,076	30.5
令和 元年	全国	—	1,188	—	69.8	9,253	8,065	12.8
	四国	—	503	—	23.5	3,934	3,431	12.8
2年	全国	—	1,236	—	76.2	9,922	8,686	12.5
	四国	—	666	—	102.1	4,451	3,785	15.0
3年	全国	—	1,254	—	76.3	10,769	9,515	11.6
	四国	—	657	—	84.9	4,779	4,122	13.7

資料：農林水産省「農業経営統計調査」

- (注) 1. 平成22年からは、県の統計数値は公表されなくなった。
 2. 令和元年からは、収入の一部が調査項目から外れたため、農家所得、農外所得が集計できなくなり、平成30年までの数値とは単純比較できない。

② 農業経営の生産性

		付 加 価 値 額			
		一戸当たり (千円)	自営農業労働 1時間当たり(円)	経営耕地 10a 当たり(千円)	農業固定資産 千円当たり(円)
平成 17年	全国	1,422	777	72	351
	四国	1,020	536	91	213
22年	全国	1,440	785	63	368
	四国	1,015	556	78	213
27年	全国	1,826	960	70	507
	四国	1,465	728	100	405
28年	全国	2,180	1,120	80	591
	四国	1,681	864	121	478
29年	全国	2,248	1,143	80	574
	四国	1,673	884	120	477
30年	全国	2,120	1,090	75	531
	四国	1,653	873	120	417
令和 元年	全国	2,480	1,029	74	447
	四国	1,038	671	90	433
2年	全国	2,651	1,071	75	462
	四国	1,242	800	107	541
3年	全国	2,781	1,094	76	470
	四国	1,273	797	109	549

資料：農林水産省「農業経営統計調査」

- (注) 1. 平成22年からは、県の統計数値は公表されなくなった。
 2. 令和元年からは、収入の一部が調査項目から外れたため、平成30年までの数値とは単純比較できない。

II 水産業

① 年齢別就業者数の推移

(単位：人、%)

		平成10年	15年	20年	25年	30年	全国
実数	総数	4,372	3,636	3,218	2,484	1,913	151,701
	15～29歳	196	174	187	162	117	10,444
	30～59歳	1,966	1,473	1,319	907	766	65,137
	60歳以上	2,210	1,989	1,712	1,415	1,030	76,120
構成	15～29歳	4.5%	4.8%	5.8%	6.5%	6.1%	6.9%
	30～59歳	45.0%	40.5%	41.0%	36.5%	40.0%	42.9%
	60歳以上	50.5%	54.7%	53.2%	57.0%	53.8%	50.2%

資料：農林水産省「漁業センサス」

② トン数階層別動力漁船隻数（各年12月末現在）

(単位：隻数、トン数、馬力数)

	平成12年	17年	22年	27年	令和2年	3年	4年
1トン未満	1,864	1,725	1,570	1,331	1,151	1,145	1,114
1～3トン未満	3,020	2,731	2,457	2,193	1,901	1,847	1,786
3～5トン未満	1,473	1,381	1,273	1,126	966	938	915
5～10トン未満	245	249	221	206	184	184	184
10～20トン未満	291	271	237	216	199	201	199
20トン以上	5	3	2	3	2	1	1
漁船総隻数	6,898	6,360	5,760	5,075	4,403	4,316	4,199
総トン数(トン)	20,753	18,867	16,817	15,531	13,610	13,229	12,954
総馬力数(馬力)	251,590	286,440	314,072	327,174	326,060	327,787	326,945

資料：水産課

③ 漁業権の免許件数と漁場面積の推移（各年1月1日現在）

(単位：千m²)

漁業の種類	令和2年		3年		4年		5年		摘要	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積		
共同漁業	第一種	113	64,579	127	100,643	135	119,235	135	119,235	あさり・わかめ・その他
	第二種	65	359,327	65	359,327	65	359,327	65	359,327	建網
	第二種	58	425,298	58	425,298	58	425,298	58	425,298	柵網
	第三種	7	26,561	7	26,561	7	26,561	7	26,561	地曳き・船曳き・飼付・つきいそ
	小計	243	875,765	257	911,829	265	930,421	265	930,421	
区画漁業	第一種	81	85,820	81	86,987	82	87,005	82	87,005	のり
	第一種	37	5,949	37	5,949	37	5,949	43	6,269	わかめ・こんぶ・あおのり・ひじき
	第一種	17	5,959	17	5,959	18	5,969	17	5,969	かき
	第一種	12	2,676	12	2,673	12	2,673	12	2,673	あかがい・あさり・あわび
	第一種	1	116	1	116	1	116	1	116	真珠
	第一種	74	14,275	76	14,318	75	13,125	75	13,125	小割式魚類
	第三種	5	3,019	5	3,019	5	3,019	5	3,019	あかがい・あさり・はまぐり等
小計	227	117,814	229	119,021	230	117,856	235	118,176		
定置漁業	4	3,960	4	3,960	4	3,960	4	3,960		
合計	474	997,539	490	1,034,810	499	1,052,237	504	1,052,557		
共同五種	1	—	1	—	1	—	—	1	財田川	
区画第一種	—	—	—	—	1	—	—	1	小割式魚類	
区画第二種	167	—	169	—	168	1	168	1	県内ため池	

資料：水産課

④ 知事許可漁業（令和4年7月1日現在）（単位：件）

漁業区分	県内船	県外船
省令定知事許可	590	161
その他の知事許可	3,731	429
合計	4,321	590

資料：水産課

⑤ 内水面採捕許可（令和4年12月現在）（単位：件）

	平成12年	17年	22年	27年	令和2年	3年	4年
もんどり	61	61	60	60	60	59	59
はえなわ	23	24	23	23	23	23	23
えびすくい網	84	79	73	70	66	66	66
瀬張網	123	117	111	106	102	101	102
地びき網	67	65	61	60	56	56	56
建干網	7	7	6	6	6	6	6
投網	279	282	262	237	207	195	197
しばつけ	49	49	48	48	47	47	47
うなぎかき	20	20	20	20	20	20	20
かえどり	30	31	31	31	31	31	31
計	743	735	695	661	618	604	607

資料：水産課

⑥ 主要漁法別生産量（単位：t）

	平成12年	17年	22年	27年	令和元年	2年	3年
小型底びき網	7,187	5,677	4,923	3,367	2,312	2,029	1,623
船びき網	9,526	10,833	7,851	8,750	8,912	6,109	5,240
その他の刺網	1,398	1,355	916	1,193	1,147	960	890
小型定置網	1,203	1,012	916	688	604	541	571
その他の網漁業	2,514	3,439	3,261	2,040	1,950	1,553	1,163
その他のはえ縄	70	60	36	23	-	5	4
その他の釣	202	139	131	82	82	59	55
その他	1,287	1,177	1,525	1,070	848	857	543
県内漁業計	23,387	23,692	19,559	17,213	15,855	12,113	10,089
ぶり類養殖	10,890	10,992	7,390	7,649	7,810	7,079	6,783
まだい養殖	1,999	1,439	971	422	403	492	495
ふぐ類養殖	254	323	170	212	187	176	190
その他の魚類養殖	1,072	336	73	137	344	169	220
かき類養殖	1,050	1,174	956	869	697	900	980
のり類養殖	35,219	26,543	19,148	18,925	10,555	13,989	6,676
その他	435	176	170	201	53	100	48
県内養殖業計	50,919	40,983	28,878	28,415	20,049	22,905	15,392
県内漁業・養殖業合計	74,306	64,675	48,437	45,628	35,904	35,018	25,481

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

⑦ 主要魚種別生産量

(単位：t)

		平成12年	17年	22年	27年	令和元年	2年	3年
魚類	まいわし	191	17	66	83	46	x	59
	かたくちいわし	7,433	8,677	6,333	8,391	8,537	5,607	4,716
	しらす	2,154	1,980	1,798	708	850	1,085	1,088
	あじ類	432	227	274	258	299	157	62
	さば類	151	96	37	73	82	98	53
	ひらめ	143	120	90	79	85	87	78
	かれい類	1,770	1,298	775	617	393	347	266
	あなご類	249	282	198	150	55	x	33
	まだい	323	390	473	365	412	382	590
	くろだい・へだい	291	214	244	167	185	120	111
	さわら類	35	143	233	543	539	454	466
	すずき類	331	301	219	256	150	134	152
	いかなご	1,638	2,900	2,398	1,314	1,153	606	279
	ふぐ類	270	275	330	192	88	101	90
	その他	2,779	2,292	1,885	1,571	1,436	1,210	972
魚類計	18,190	19,212	15,353	14,767	14,310	10,388	9,015	
水産動物	くるまえば	55	39	23	30	14	6	5
	その他のえび類	987	751	782	737	332	373	254
	がざみ類	80	228	63	47	70	36	23
	その他のかに類	68	56	48	17	12	6	5
	貝類	923	758	794	220	186	282	129
	いか類	542	702	438	287	272	329	239
	たこ類	2,325	1,674	1,879	985	566	620	366
	その他の水産動物	214	266	166	117	88	72	50
水産動物計	5,194	4,474	4,193	2,439	1,540	1,724	1,070	
海藻類	3	6	13	7	5	1	4	
計	23,387	23,692	19,559	17,213	15,855	12,113	10,089	

xは数値非公開

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

⑧ 主要魚種別産出額

(単位：百万円)

		平成12年	17年	22年	27年	30年	令和元年	2年
魚類	まいわし	80	5	16	21	4	4	x
	かたくちいわし	708	720	798	1,301	1,727	1,332	835
	しらす	258	702	616	354	678	289	277
	あじ類	121	83	71	67	89	80	69
	さば類	49	40	20	39	86	25	25
	ひらめ	327	215	143	127	114	123	110
	かれい類	914	692	648	519	417	417	398
	あなご類	209	222	189	217	109	83	x
	まだい	395	280	267	271	265	240	179
	くろだい・へだい	138	72	69	70	72	61	40
	さわら類	65	180	267	464	411	405	269
	すずき類	191	196	112	128	98	80	56
	いかなご	657	304	443	144	129	106	49
	ふぐ類	512	159	509	368	190	165	173
	その他	1,604	1,533	1,298	1,586	1,680	1,697	1,273
魚類計	6,226	5,403	5,466	5,655	6,069	5,107	3,700	
水産動物	くるまえば	226	135	73	86	147	94	39
	その他のえび類	720	643	589	879	546	479	478
	がざみ類	116	387	110	50	45	62	72
	その他のかに類	63	39	35	15	26	17	11
	貝類	332	232	264	122	245	198	239
	いか類	191	233	185	129	173	253	333
	たこ類	1,003	1,028	1,263	957	816	776	566
	その他の水産動物	114	122	100	70	65	60	49
水産動物計	2,764	2,820	2,619	2,308	2,062	1,939	1,787	
海藻類	1	1	2	1	2	2	0	
計	8,991	8,224	8,087	7,964	8,133	7,048	5,488	

xは数値非公開

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

⑨ 養殖種類別生産量

(単位：t)

	平成12年	17年	22年	27年	令和元年	2年	3年
ぶり類	10,890	10,992	7,390	7,649	7,810	7,079	6,783
まだい	1,999	1,439	971	422	403	492	495
ふぐ類	254	323	170	212	187	176	190
かき類	1,050	1,174	956	869	697	900	980
のり類	35,219	26,543	19,148	18,925	10,555	13,989	6,676
その他	1,507	512	243	338	397	269	268
計	50,919	40,983	28,878	28,415	20,049	22,905	15,392

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

⑩ 養殖種類別産出額

(単位：百万円)

	平成12年	17年	22年	27年	30年	令和元年	2年
ぶり類	8,675	6,602	6,130	6,814	7,386	7,778	5,420
まだい	1,558	965	766	322	562	305	263
ふぐ類	769	560	310	577	481	468	407
かき類	252	300	226	268	251	243	269
のり類	8,205	6,385	3,496	4,452	4,755	3,430	4,555
その他	2,218	1,018	681	577	493	522	296
計	21,678	15,831	11,609	13,010	13,928	12,746	11,210

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

⑪ ため池養殖業生産量の推移

(単位：t)

	平成12年	17年	22年	27年	令和元年	2年	3年
ふな	186	562	478	625	420	446	416
もろこ	-	5	4	4	2	1	2
えび	-	5	4	4	2	3	3
計	186	572	486	633	424	450	421

資料：水産課

⑫ 水産加工品目別生産量の推移

(単位：t)

	平成12年	17年	22年	27年	令和元年	2年	3年
ねり製品	6,551	5,054	3,403	2,649	1,926	-	-
冷凍食品	16,514	9,838	5,206	5,595	3,286	1,842	1,763
煮干し品	3,505	3,862	2,751	3,511	4,188	3,612	3,482
節製品	154	135	58	26	-	-	-
生鮮冷凍水産物	5,863	3,323	2,724	1,800	513	-	-
その他の食用加工品	12,979	12,199	10,649	9,263	5,827	6,981	5,778
計	45,566	34,411	24,791	22,844	15,740	12,435	11,023

資料：農林水産省「水産加工統計、漁業センサス」

(注) 令和2年から当該統計調査の対象が各品目の主産県(2018年の生産量が全国生産量の80%に達するまでの都道府県)のみに変更となったため、本県の「ねり製品」「生鮮冷凍水産物」は調査対象から外れた。

第3部

参考資料

1. 市町別各種法律の指定及び事業の実施状況

番号	市 町	農業地域類型	野菜指定産地	肉用牛生産近代化計画策定市町	酪農近代化計画策定市町	農村地域工業等導入実施計画策定市町
1	高松市	都市	○	○	○	
2	丸亀市	都市	○			
3	坂出市	都市	○			
4	善通寺市	都市	○			
5	観音寺市	都市	○	○	○	○
6	さぬき市	中間	○	○	○	○
7	東かがわ市	中間	○	○	○	○
8	三豊市	平地	○	○	○	○
9	土庄町	中間		○		
10	小豆島町	中間				
11	三木町	中間	○	○	○	○
12	直島町	中間				
13	宇多津町	都市				
14	綾川町	中間	○	○		○
15	琴平町	都市	○			
16	多度津町	都市	○			○
17	まんのう町	中間	○	○	○	○
県計			13	9	7	8

番号	市 町	農業経営基盤強化促進基本構想策定市町	過疎地域を持つ市町	振興山村地域を持つ市町	離島振興地域を持つ市町	特定農山村地域を持つ市町	指定棚田地域を持つ市町
1	高松市	○		○	○	○	○
2	丸亀市	○			○	○	○
3	坂出市	○			○	○	
4	善通寺市	○					
5	観音寺市	○	○	○	○	○	○
6	さぬき市	○	○	○		○	○
7	東かがわ市	○	○	○		○	
8	三豊市	○	○		○	○	○
9	土庄町	○	○		○	○	○
10	小豆島町	○	○		○	○	○
11	三木町	○					○
12	直島町		○		○		
13	宇多津町	○					
14	綾川町	○	○	○		○	○
15	琴平町	○	○			○	○
16	多度津町	○			○		
17	まんのう町	○	○	○		○	○
県計		16	10	6	9	12	11

- (注) 1. 農業地域類型（農林統計の基づく地域区分）で、都市は都市的地域、平野は平地農業、中間は中間農業地域、山間は山間農業地域を示す。
 2. ○印は、指定又は認定等の有無を表す。

2. 市町別の主要な農業指数

番号	市 町	農 業 産出額 (令和3年)	総世帯数 (A) (令和2年)	総農家数 (B) (令和2年)	個人経営体 (令和2年)			農家率 (B)/(A) (令和2年)
					主業経営体数 (K)	準主業経営体数	副業的経営体数	
		千万円	戸	戸	戸	戸	戸	%
1	高松市	1,168	187,511	7,089	313	386	2,933	3.8
2	丸亀市	336	45,721	2,679	156	197	1,158	5.9
3	坂出市	516	21,272	1,439	63	61	600	6.8
4	善通寺市	220	13,145	1,197	53	83	507	9.1
5	観音寺市	983	22,947	2,341	320	164	933	10.2
6	さぬき市	527	19,445	2,428	106	152	1,244	12.5
7	東かがわ市	208	11,931	1,299	91	66	607	10.9
8	三豊市	2,110	23,083	4,291	304	276	1,744	18.6
9	土庄町	94	5,750	430	28	9	100	7.5
10	小豆島町	68	6,160	434	21	14	94	7.0
11	三木町	384	10,889	1,296	73	81	594	11.9
12	直島町	0	1,563	34	-	-	-	2.2
13	宇多津町	9	8,734	122	5	8	33	1.4
14	綾川町	438	8,858	1,670	91	129	831	18.9
15	琴平町	34	3,675	227	20	12	62	6.2
16	多度津町	83	9,770	464	22	28	174	4.7
17	まんのう町	510	6,531	1,782	86	160	831	27.3
	県 計	7,688	406,985	29,222	1,752	1,826	12,445	7.2

(注) 市町別農業産出額は農林水産省統計部が発表した推計値

番号	市 町	耕地率 (F)/(E)	水田率 (G)/(F)	林野面積 (令和2年)	森林		森林比率 (H)/(E)	1戸当たり 耕地面積 (F)/(B)
					現況森林 面 積 (H)	森林以外 の草生地 (野草地)		
		%	%	ha	ha	ha	%	a
1	高松市	14.8	86.1	14,224	14,157	67	37.7	78
2	丸亀市	23.6	90.5	3,009	3,009	-	26.9	99
3	坂出市	14.6	72.0	2,625	2,607	18	28.2	94
4	善通寺市	30.3	84.3	907	907	-	22.7	101
5	観音寺市	23.3	84.4	4,393	4,393	-	37.3	117
6	さぬき市	14.7	95.7	8,248	8,248	-	52.0	96
7	東かがわ市	9.6	97.9	10,365	10,365	-	67.8	112
8	三豊市	20.3	72.6	7,829	7,808	21	35.1	106
9	土庄町	7.5	32.1	4,665	4,665	-	62.8	129
10	小豆島町	3.0	36.1	6,920	6,920	-	72.4	67
11	三木町	18.2	92.0	3,717	3,717	-	49.0	106
12	直島町	0.7	20.0	973	973	-	68.5	29
13	宇多津町	11.4	90.2	89	89	-	11.0	75
14	綾川町	18.1	94.5	5,123	5,122	1	46.7	119
15	琴平町	29.5	98.4	209	209	-	24.7	110
16	多度津町	21.1	80.0	548	548	-	22.5	111
17	まんのう町	10.7	88.0	13,339	13,339	-	68.6	117
	県 計	15.5	84.1	87,183	87,076	107	46.4	99

主業農家率 (K)/(B) (令和2年)	総人口 (C) (令和2年)	農家人口 (個人経営体の 世帯員数) (D) (令和2年)	農家人口率 (D)/(C) (令和2年)	総土地面積 (E) (令和5年)	耕地面積 (F) (令和4年)	田	番号
						(G)	
%	人	人	%	ha	ha	ha	
4.4	417,496	11,237	2.7	37,554	5,550	4,780	1
5.8	109,513	5,024	4.6	11,183	2,640	2,390	2
4.4	50,624	2,181	4.3	9,249	1,350	972	3
4.4	31,631	2,026	6.4	3,993	1,210	1,020	4
13.7	57,438	4,700	8.2	11,783	2,750	2,320	5
4.4	47,003	4,663	9.9	15,863	2,330	2,230	6
7.0	28,279	2,247	7.9	15,286	1,460	1,430	7
7.1	61,857	7,936	12.8	22,270	4,530	3,290	8
6.5	12,846	376	2.9	7,434	554	178	9
4.8	13,870	353	2.5	9,559	291	105	10
5.6	26,878	2,332	8.7	7,578	1,380	1,270	11
-	3,103	-	-	1,421	10	2	12
4.1	18,699	154	0.8	810	92	83	13
5.4	22,693	3,275	14.4	10,975	1,990	1,880	14
8.8	8,468	283	3.3	847	250	246	15
4.7	22,445	725	3.2	2,439	515	412	16
4.8	17,401	3,466	19.9	19,445	2,080	1,830	17
6.0	950,244	50,978	5.4	187,686	29,000	24,400	

農業振興 地域総面積 (令和3年)	現況農用地 面積(I)	農用地区域 総面積 (令和3年)	現況農用地 面積(J)	農用地区 域設定率 (J)/(I)	番 号
28,799	6,948	4,850	4,482	64.5	1
9,255	2,777	2,082	1,988	71.6	2
6,513	2,047	1,009	925	45.2	3
3,266	1,207	1,105	1,095	90.7	4
9,207	2,809	2,469	2,426	86.4	5
14,085	2,604	2,601	2,258	86.7	6
10,913	1,766	1,527	1,412	80.0	7
19,424	5,295	5,269	4,702	88.8	8
2,630	576	557	298	51.7	9
4,753	340	329	260	76.5	10
7,472	1,528	1,192	1,173	76.8	11
0	0	0	0	-	12
0	0	0	0	-	13
10,023	2,023	1,796	1,753	86.7	14
417	238	229	229	96.2	15
1,769	550	430	410	74.5	16
14,864	2,311	2,166	2,021	87.5	17
143,390	33,019	27,608	25,430	77.0	

資料：農林水産省「農林業センサス」、「耕地面積調査」、「生産農業所得統計」、総務省「国勢調査」、
中国四国農政局「農業振興地域整備計画総覧」、「確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況」、
国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、香川県統計調査課「香川県統計年鑑」

3. 統計用語の解説

[力行]
海面漁業
海面養殖業
家計費充足率
基幹的農業従事者

海面において販売を目的として水産動植物を採捕する事業

海面、陸上で海水を用いて水産動植物を集約的に育成、販売する事業

家計費充足率＝農業所得÷家計費×100

自営農業に主として従事した世帯員（農業就業人口）のうち、調査期日前1年間の普段の状況が仕事が主の者

(参考) 世帯員の就業状態区分

		仕事への従事状況				
		農業のみに従事	農業とその他の仕事の両方に従事		その他の仕事のみに従事	仕事に従事しなかった
			農業が主	その他の仕事が主		
普段の主な状態	主に仕事	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">C</div>		A		
	主に家事や育児					
	その他					B

A：農業従事者、B：農業就業人口、C：基幹的農業従事者

兼業農家

世帯員のなかに兼業従事者が1人以上いる農家

個人経営体

農業経営体のうち世帯単位で事業を行う者（1戸1法人（農家であって農業経営を法人化している者）を除く）

[サ行]

自給的農家

経営耕地面積30a未満で農産物販売金額が50万円未満の農家

主業農家

農業所得が農外所得（注）より多い農家で、65歳未満の農業従事者（年間の自営農業投下労働日数が60日以上）の者がいる農家。
なお、内訳として65歳未満の農業専従者（自営農業従事150日以上）がいる農家の結果を表示

準主業農家

農外所得が農業所得より多い農家で、65歳未満の農業従事者がいる農家

（注）農外所得には、農業経営関与者以外の分を含まない

水産加工業

水産動植物を主な原料とし、食料、飼料、肥料などを生産する事業

生産農業所得	<p>生産農業所得＝農業産出額×生産農業所得率＋水田営農活性化助成補助金＋水田飼料作物振興事業助成金</p> <p>ただし、生産農業所得率は、</p> $\text{生産農業所得率} = \frac{\text{農業粗収益} - \text{物的経費（減価償却費・間接税を含む）} + \text{経営補助金}}{\text{農業粗収益}}$ <p>耕地 10a 当たり生産農業所得＝生産農業所得÷耕地面積×100</p> <p>基幹的農業従事者 1 人当たり生産農業所得＝生産農業所得÷基幹的農業従事者</p>
専業農家	世帯員中に兼業従事者が 1 人もいない農家
[夕行]	
第 1 種兼業農家	農業所得を主とする兼業農家
第 2 種兼業農家	農業所得を従とする兼業農家
[ナ行]	
農家	経営耕地が 10a 以上又は過去 1 年の農産物販売総額が 15 万円以上（例外規定農家という）の農業を継続的に行なっている世帯
農家所得	農家所得＝農業所得＋農外所得
農外所得	農外所得＝農外収入－農外支出
農業依存度	農業依存度＝農業所得÷農家所得×100
農業経営関与者	農業経営主夫婦及び年間 60 日以上当該農家の農業に従事する世帯員である家族 ただし、15 歳未満の世帯員及び高校・大学等への就学中の世帯員は、年間の自営農業従事日数が 60 日以上であっても、農業経営関与者とはしない。
農業経営体	農産物の生産を行うかまたは委託を受けて農作業を行い、(1)経営耕地面積が 30 a 以上、(2)農作物の作付面積または栽培面積、家畜の飼養頭羽数または出荷羽数等、一定の外形基準以上の規模（露地野菜 15 a、施設野菜 350 m ² 、搾乳牛 1 頭等）、(3)農作業の受託を実施、のいずれかに該当する者
農業産出額	<p>農業産出額＝Σ（品目別生産数量×品目別農家庭先販売価格）</p> <p>ただし、品目別生産量は、収穫量から再び農業に投入された種子・飼料等を控除した数量である。</p> <p>なお、加工農産物の産出額は、加工のために投入された種子・飼料等を控除して計上した。</p> <p>(注)従来、「農業粗生産額」という名称が使用されていたが、13 年数値の発表から「農業産出額」に名称が変更されました。</p>
農業就業人口	自営農業従事者のうち、農業のみに従事した者と農業とその他の仕事に従事したが農業が主である者（基幹的農業従事者「世帯員の就業状態区分」参照）
農業従事者	満 15 歳以上の世帯員のうち、過去 1 年間に農業に従事した者
農業純生産	「付加価値額」参照
農業所得	農業所得＝農業粗収益－農業経営費
農業所得率	農業所得率＝農業所得÷農業粗収益×100

農業振興地域	自然的、経済的、社会的諸条件を考慮して、一体として農業振興を図ることが相当であると認められる地域
農業専従者	自家農業従事が過去1年間に150日以上の方
農業粗生産額	「農業産出額」参照
農業地域類型	下記参照
農用地区域面積の設定率	農用地区域面積の設定率＝農用地区域内現況農用地面積÷農業振興地域内現況農用地面積×100
[ハ行]	
販売農家	経営耕地面積30a以上又は農産物販売額50万円以上の農家
副業的農家	65歳未満の農業就業者がいない農家
付加価値額	付加価値額＝農業粗収益－（農業経営費－雇用労賃－支払小作料－農業経営に係る負債利子） 経営耕地10a当たり付加価値額＝付加価値額÷経営耕地面積（a）×10 農業労働10時間当たり付加価値額＝付加価値額÷自営農業労働時間×10 （注）「農業純生産」は平成16年から「付加価値額」に名称が変更された。
ほ場整備率	ほ場整備率＝累積ほ場整備面積÷農業振興地域内農用地区域の現況水田面積×100

<農業地域類型>

○農業地域類型別基準指標

農業地域類型	基準指標	市町
都市的地域	○可住地に占めるDID面積が5%以上で、人口密度500人以上又はDID人口2万人以上の市町村 ○可住地に占める宅地率等が60%以上で、人口密度500人以上の市町村。ただし林野率80%以上のものは除く。	高松市、丸亀市、坂出市、善通寺市、観音寺市、宇多津町、琴平町、多度津町
平地農業地域	○耕地率20%以上かつ林野率50%未満の市町村 ただし、傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑の合計面積が90%以上のものを除く。 ○耕地率20%以上かつ林野率50%以上で、傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑の合計面積が10%未満の市町村。	三豊市
中間農業地域	○耕地率が20%未満で、「都市的地域」及び「山間地域」以外の市町村。 ○耕地率が20%以上で、「都市的地域」及び「山間地域」以外の市町村。	さぬき市、東かがわ市、土庄町、小豆島町、三木町、直島町、綾川町、まんのう町
山間農業地域	○林野率が80%以上かつ耕地率10%未満の市町村	—

- (注) 1. 決定順位：都市的地域→山間農業地域→平地農業地域・中間農業地域
2. DID [人口集中地区] とは、人口密度4,000人/k㎡以上国勢調査地区がいくつか隣接し、合わせて5,000人以上を有する地区をいう。
3. 傾斜は、1筆ごとの耕作面の傾斜ではなく、団地としての地形上の主傾斜をいう。

